

時事経済情報 No. 75

2021年7月26日

福井県立大学客員教授

丹羽連絡事務所チーフエコノミスト

中島 精也

目次

- I 米国経済
- II 欧州経済
- III 中国経済
- IV 日本経済
- V マーケット動向

I 米⼁国経済

1. 米GDP前年同期比は4四半期ぶりにプラス転換

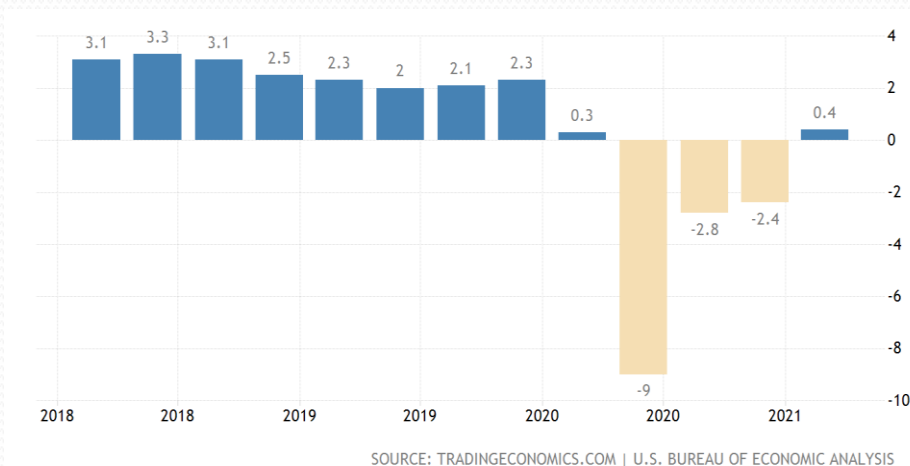
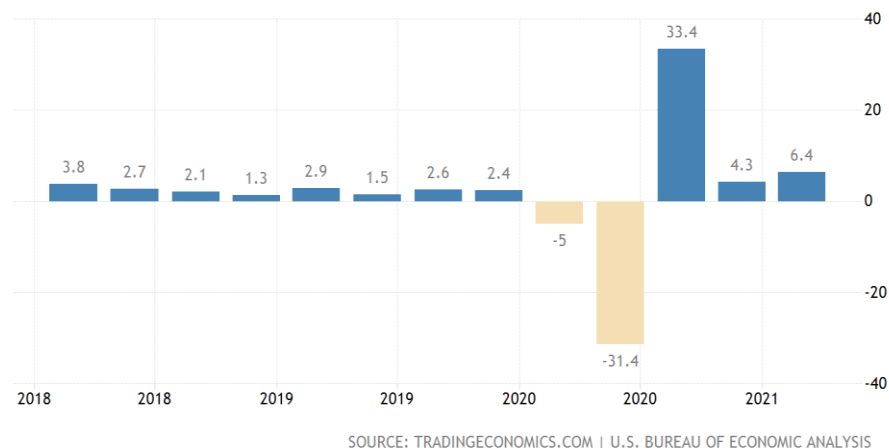
①1～3月期のGDP(三次推計)は内需主導により+6.4%(前期比年率、右上図)の伸び、前年比は+0.4%(右下図)と4四半期ぶりにプラスに転換。

②内需の寄与度は+7.9%、外需の寄与度は▲1.5%であった。

③個人消費の伸びは+11.4%(うちモノ+26.6%、サービス+4.2%)、設備投資は+11.7%、在庫投資の寄与度は▲2.67%。住宅投資の伸びは+13.1%、政府支出は+5.7%(連邦+13.8%、地方+0.8%)

④輸出は▲2.1%、輸入は+9.5%

⑤名目GDPの伸びは+11.0%、GDP物価指数は+4.3%。



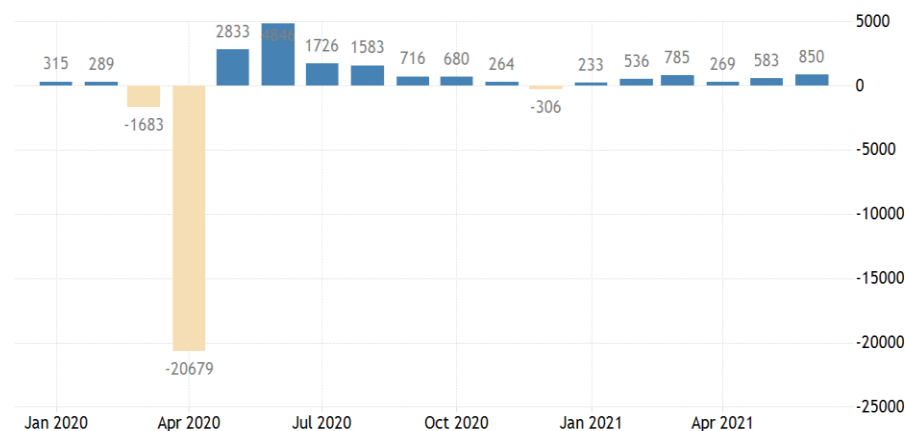
2. 米雇用は改善続くもコロナ前に戻らず

①6月の雇用者数の前月比(右上図)は+85.0万人の増加だが、昨年2月のピークに比べ▲676.4万人とコロナ前に戻していない。

②業種別ではレジャー接待+34.3万人、公的私的教育+26.83万人、専門・ビジネスサービス7.2万人、小売+6.71万人。

③失業率(右下図)は+0.1ポイント上昇して5.9%。労働参加率は61.6%で変わらず。

④時間当たり賃金は前月比10セント上昇して30.4ドルに、前年比は+3.6%と前月より+1.7ポイント伸びが高まる。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS



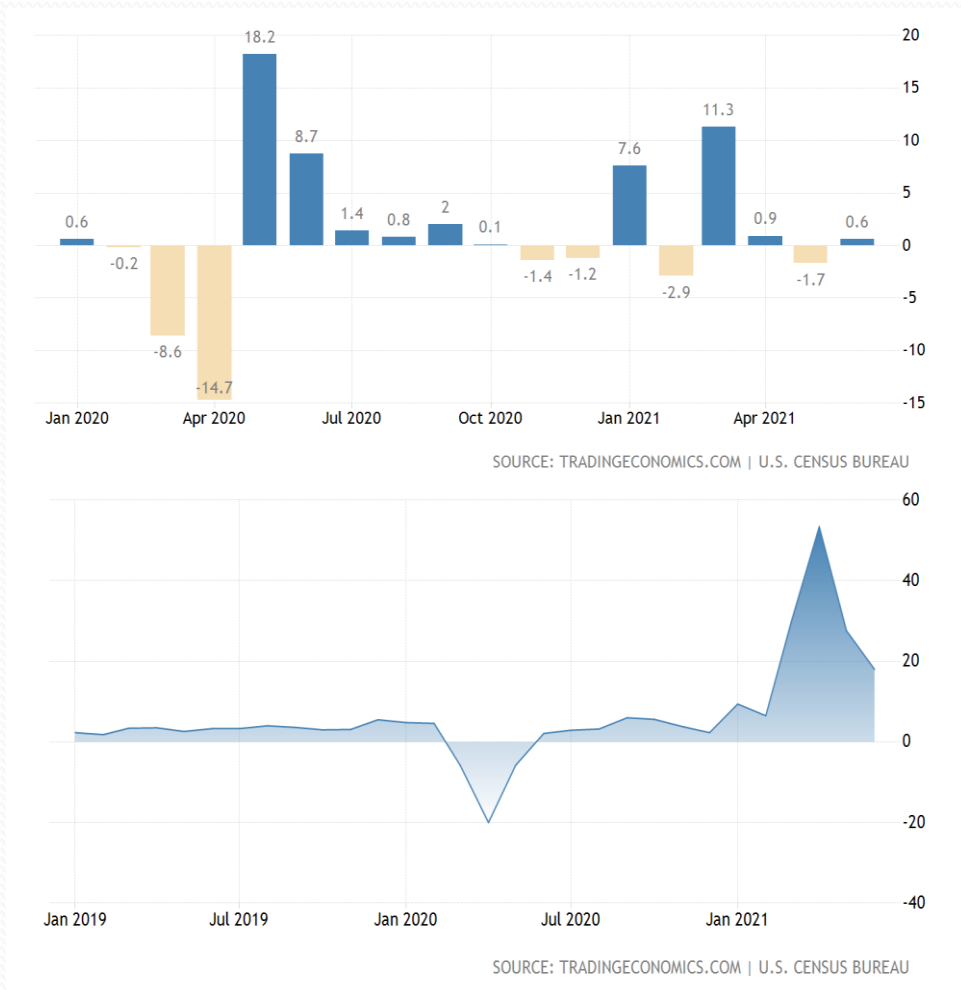
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICS

3. 米国の小売売上高は前年の反動で大幅な伸び

①6月の小売売上高は前月比(右上図)が+0.6%、前年比(右下図)は+18.0%。前年からの反動増が続く。

②業種別の前月比、前年比は

自動車	▲2.0%、	+19.5%
家具	▲3.6%、	+17.1%
電気製品	+3.3%、	+37.3%
建設資材園芸用品	▲1.6%、	+6.8%
食料品店	+0.6%、	+3.0%
健康ケア	+1.6%、	+13.8%
ガソリンスタンド	+2.5%、	+37.1%
衣服アクセサリ	+2.6%、	+47.1%
スポーツ用品・趣味		
・書籍・音楽	▲1.7%、	+10.2%
大規模商業施設	+1.9%、	+10.5%
無店舗販売	+1.2%、	+12.0%
飲食業	+2.3%、	+40.2%



4. 米消費者信頼感指数の回復傾向は一服

①7月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報、右上図)は、80.8で前月比▲4.7ポイントの低下。現状指数は88.6から84.5に、期待指数は83.5から78.4に低下。

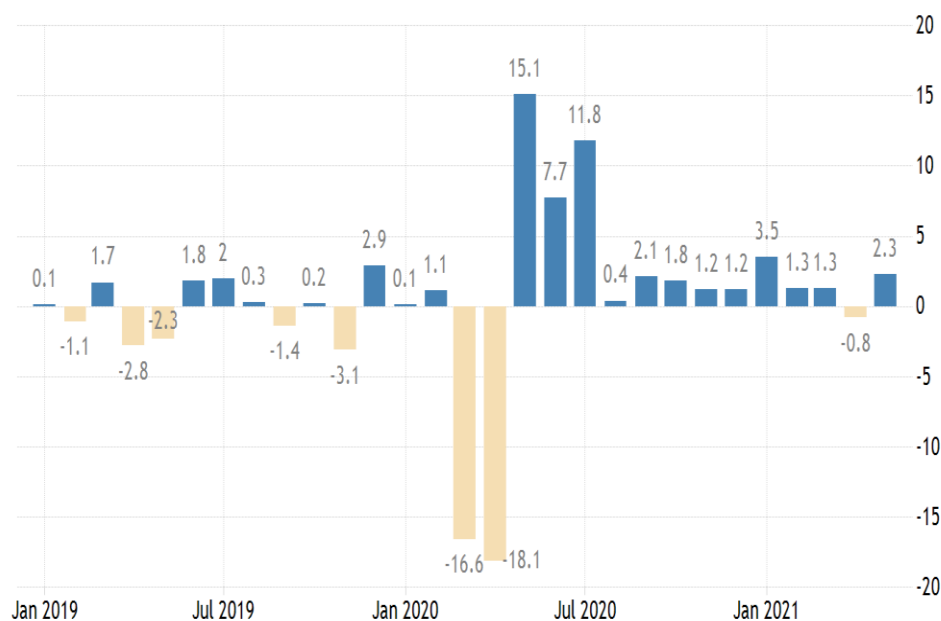
②6月コンファレンスボード消費者信頼感指数(右下図)は127.3と前月比+7.3ポイントの上昇。現状指数は5月148.7→6月157.7に上昇、期待指数は5月100.9→6月107.0に上昇。



5. 米耐久財新規受注は回復傾向が持続

①5月の耐久財新規受注(速報)は前月比(右図)+2.3%の上昇、前年比は+40.6%。輸送機器を除く耐久財新規受注は前月比+0.3%、国防除く耐久財新規受注は前月比1.7%。

②民間設備投資の先行指標となる非国防資本財から航空機を除いたコア資本財受注は前月比▲0.1%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

6. 米住宅統計は回復傾向続く

①6月の米住宅着工戸数は年率164.3万戸(右上図)、前月比は+6.3%、前年比は+29.1%の反動増。一戸建は前月比+6.3%、前年比は+28.5%、集合住宅(5件以上)は前月比+6.8%、前年比は+30.6%。地域別で前月比、前年比で北東部▲9.0%、+5.2%、中西部▲7.5%、+1.0%、南部+9.7%、+35.1%、西部+12.6%、+44.9%。

②4月のケースシラー住宅価格指数は前月比(季調済)は+2.1%、前年比+14.6%。

③5月の新築住宅販売戸数(右下図)は年率76.9万戸、前月比▲5.9%、前年比は+9.2%。うち地域別の前月比、前年比は北東部+33.3%、+57.6%、中西部0.0%、+28.4%、南部▲14.5%、+3.1%、西部+6.7%、+6.7%。販売在庫比率は5.1ヶ月と前月より+0.5ヶ月上昇。



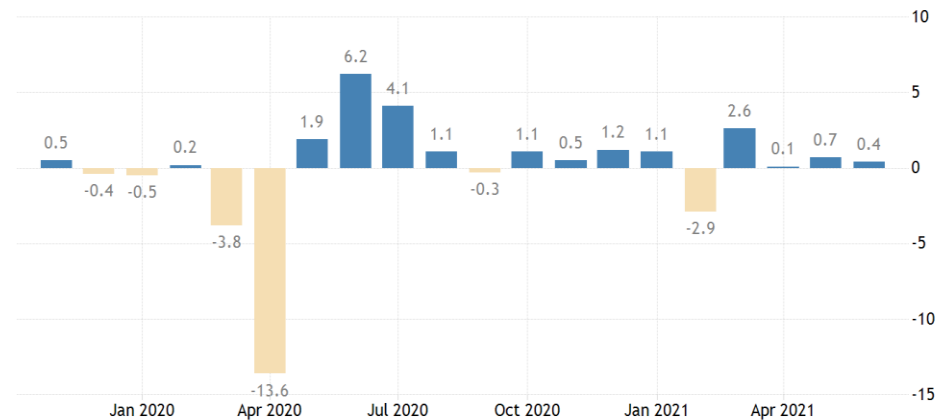
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



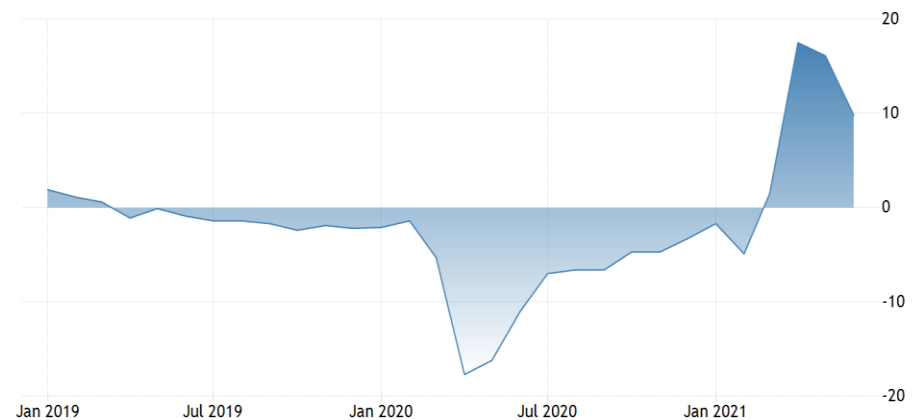
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

7. 米鋁工業生産は前年の反動増で高い伸び

- ①6月の鋁工業生産指数は前月比+0.4%（右上図）。前年比は+9.8%（右下図）と前年の反動増。
- ②鋁業の前月比は+1.4%、前年比は+17.8%、公益事業の前月比は+2.7%、前年比+2.1%。
- ③製造業の前月比は▲0.1%、前年比は+9.8%。うち自動車及び部品はそれぞれ▲6.6%、+7.9%、コンピュータ・電子機器は+0.4%、+9.1%、航空機は+3.7%、+23.9%、金属製品0.0%、+6.6%、食料・飲料・タバコは▲0.7%、+1.7%、化学は+0.6%、+8.3%。
- ④設備稼働率指数（製造業）は75.3と前月を▲0.1ポイント下回り長期平均78.2を▲2.9ポイント下回る。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | FEDERAL RESERVE

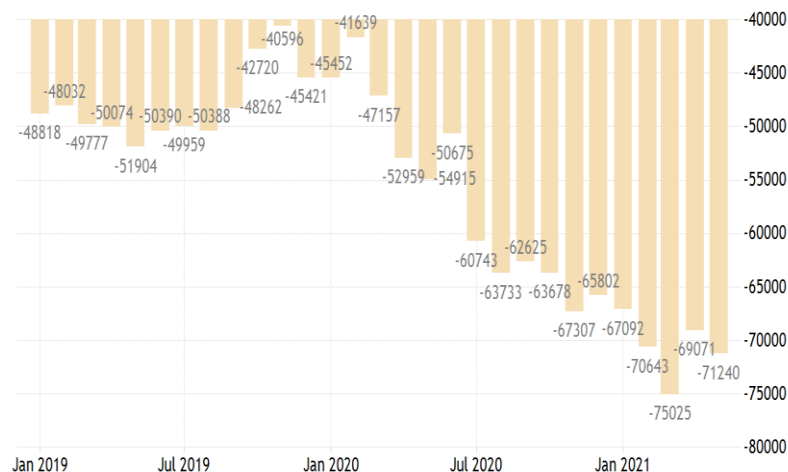
8. 米国の輸出入は改善傾向が続く

①5月の貿易・サービス収支(季調済、左下図)は▲712億ドルと前月比▲22億ドルの赤字増大。

②財・サービス輸出(右上図)は前月比+13億ドルの2,060億ドル(前年比+41.0%)。前月比で消費財+10億ドル、食飲料+3億ドル、資本財▲5億ドル、自動車▲5億ドル。

③財・サービス輸入(右下図)は前月比+35億ドルの2,773億ドル(前年比+37.9%)。前月比で工業用原材料+26億ドル、食飲料+8億ドル、資本財▲11億ドル。

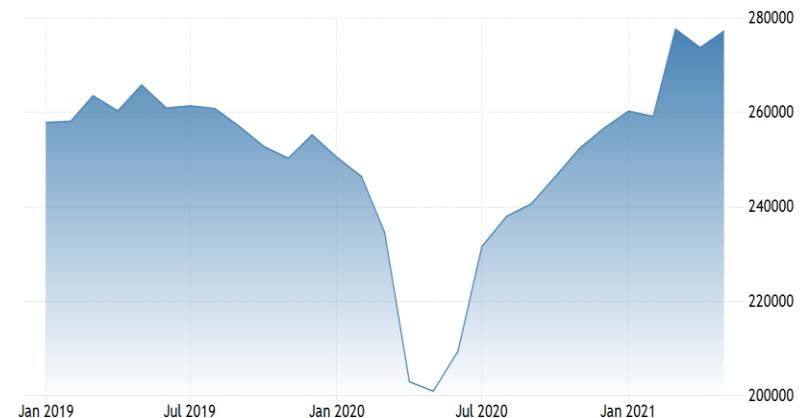
④対中輸出は124.11億ドルで前年比+28.3%、対中輸入は387.32億ドルで前年比+6.0%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | BUREAU OF ECONOMIC ANALYSIS (BEA)



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU



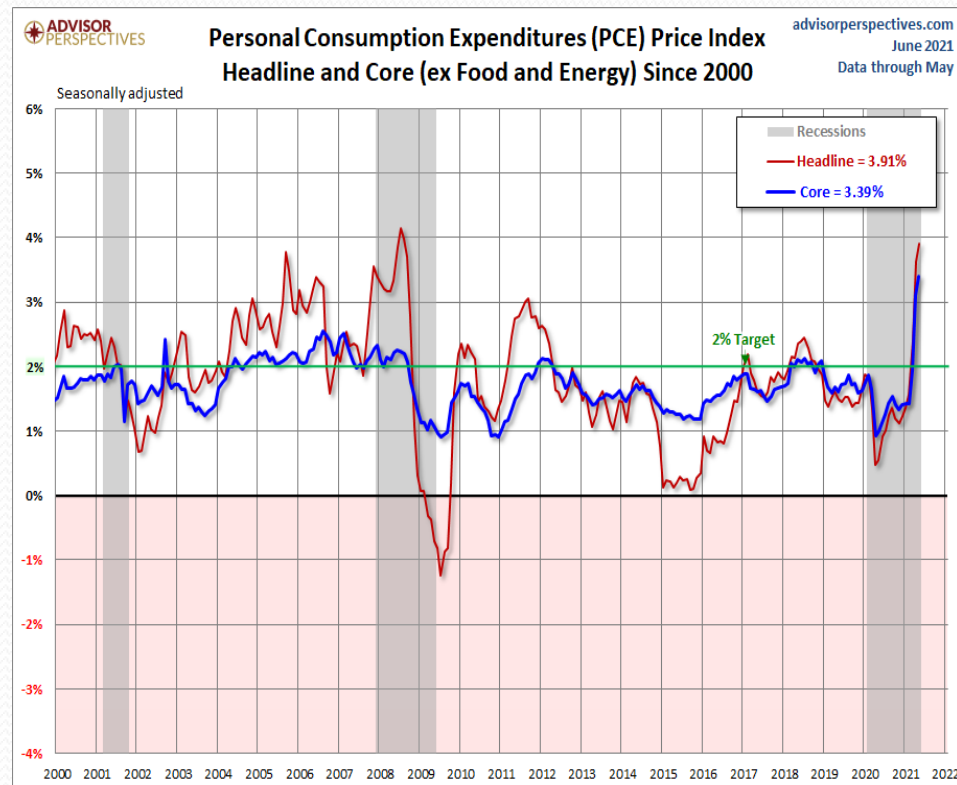
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | U.S. CENSUS BUREAU

9. 米PCE物価指数は前年の反動で3%台続く

①5月のPCE（個人消費支出）総合物価指数の前年比（右図赤線）は+3.9%と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。前月比は+0.4%。

②エネルギーと食料を除くコアPCE物価指数の前年比（右図青線）は+3.4%と前月より+0.3ポイント伸びが高まる。前月比は+0.5%。

③財価格の前年比+5.4%、前月比は+0.7%、サービス価格の前年比は+3.1%、前月比は+0.3%。エネルギー価格の前年比+27.4%、前月比0.0%。

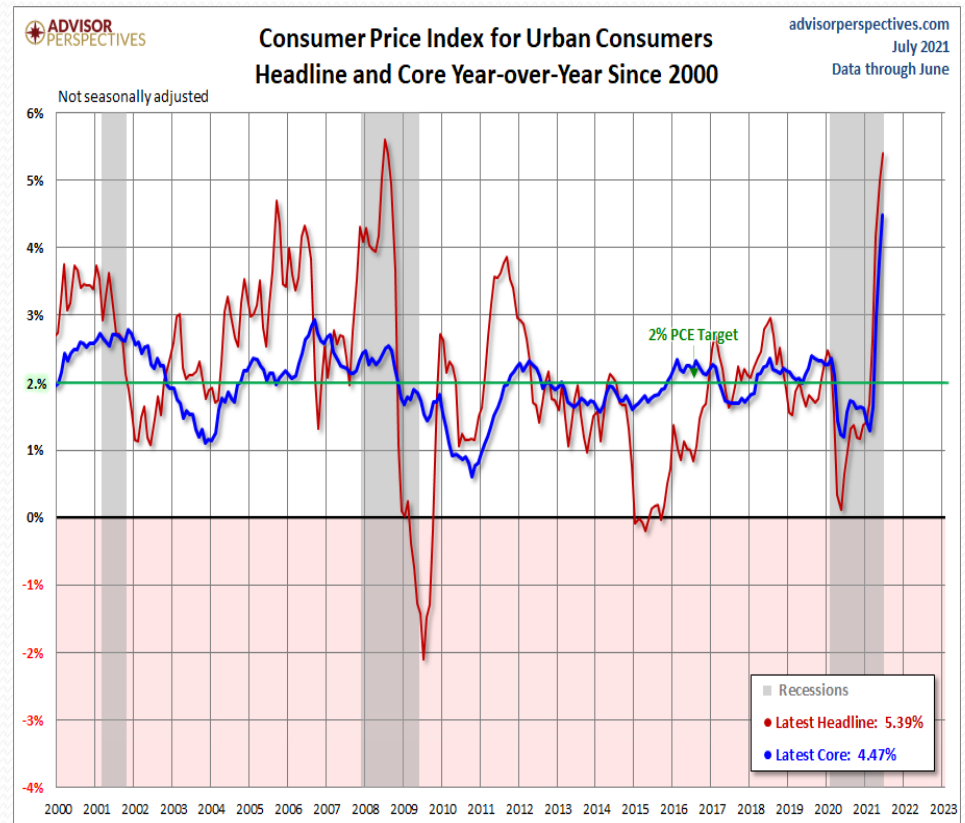


10. 米CPIはエネルギー等が大きく押し上げ

①6月のCPI(消費者物価指数)総合の前年比(右図赤線)は5.4%と前年の反動もあって前月の伸びを+0.4ポイント上回る。前月比は+0.9%。

②エネルギーの前年比は+24.5%(うちガソリン+45.1%、燃料油+44.5%、電気+4.2%、都市ガス+13.5%)、前月比は0.0%(うちガソリンは▲0.7%、燃料油は+2.1%、電気+3.8%、都市ガス+15.6%)。

③エネルギーと食料を除くコアCPIの前年比(右図青線)は+4.5%と前月を+0.7ポイント上回る。前月比は+0.9%。中古車価格の急上昇(前月比+10.5%、前年比+45.2%)が目立つ。



11. 米製造業PMI指数は高水準を維持

①米サプライマネジメント協会 (ISM) 6月製造業PMI指数(右図赤線) は前月の61.2から▲0.6ポイントの低下で60.6。項目別前月比では
新規受注▲1.0ポイント

生産+2.3

雇用▲1.0

供給者納入▲3.7

在庫+0.3

顧客在庫+2.8

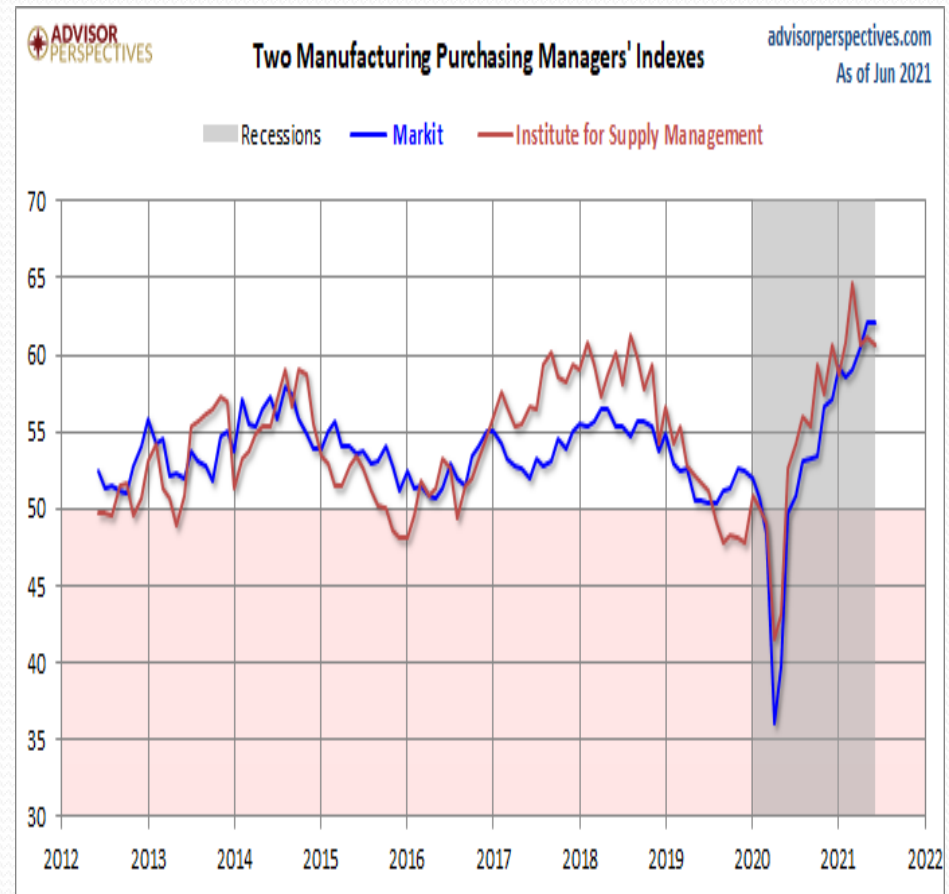
価格+4.1

受注残▲6.1

新規輸出受注+0.8

輸入+7.0。

②6月Markit製造業PMI指(右図青線) 数は62.1と前月と変わらず。





II 欧州經濟

1. ECBはインフレ目標とフォワードガイダンスを変更

1. ECB理事会は7月8日の臨時会合で戦略レビューの結果、新金融政策戦略を決定。インフレ目標は従来の” below, but close to, 2%” から” symmetric 2% over medium term” に変更。symmetricとは2%目標から上下に乖離するのは望ましくないという意味だとしているが、移行期のovershootingは容認する方針であり、「2%は必ずしも天井ではない」（ラガルド総裁）

2. 7月22日の定例理事会では

(1) 政策金利のフォワードガイダンスを「インフレが見通し期間中に十分早く2%目標に達し、かつ残りの期間も2%を維持すると判断するまで、政策金利は現行かそれより低い水準にとどまる」に変更した。

(2) それ以外の政策は現状維持。

①Pandemic Emergency Purchase Programme (PEPP)について1兆8,500億ユーロの枠内で続け、PEPPは少なくとも2022年3月末まで、いずれにせよコロナウィルス危機が終るまで続けるが、7~9月期は引き続き年初よりもかなり早いペースで購入を実施する。満期が来たものは少なくとも2023年末まで元本を再投資。将来のPEPP停止は金融政策を損なわないよう管理する

②現行のネットですべて毎月200億ユーロの資産購入プログラム(APP)を継続。緩和的な政策金利を補強することが必要な限り継続し、利上げスタートの直前に終わる。APPで購入した資産は満期が来ても元本は再投資する。これは利上げがスタートした後もしばらく続ける。

③金利は現状維持。預金ファシリティ金利▲0.5%、主要レポ金利0%、限界貸出ファシリティ金利0.25%。

④ECBは各種レポを通じて、潤沢に資金を供給し続けるが、特に、TLTRO-III(金融政策の伝達経路を改善することを目的とした長期資金供給オペ)で銀行部門に潤沢に資金が供給されており、銀行貸出を支援する重要な役割をはたしている。



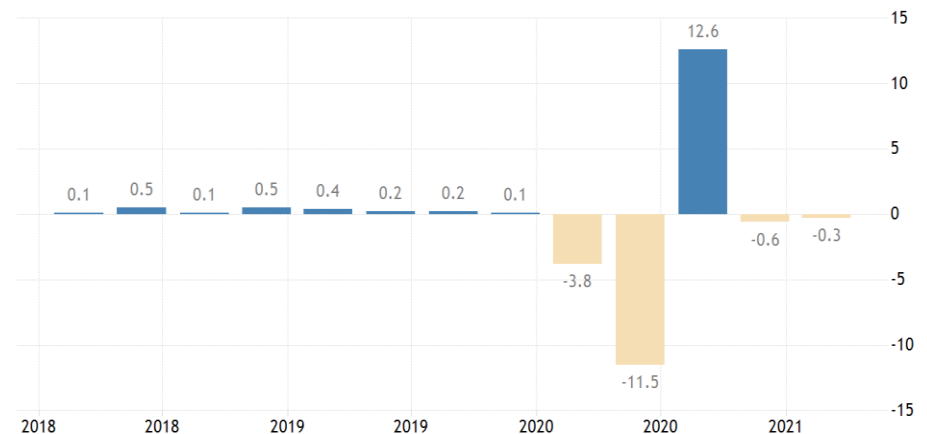
2. ユーロ圏GDPはコロナでマイナス成長続く

①1～3月期のユーロ圏GDP(確報)は前期比(右上図)▲0.3%と2四半期連続のマイナス成長。前年比(右下図)は▲1.3%と5四半期連続のマイナスだが、マイナス幅は縮小。

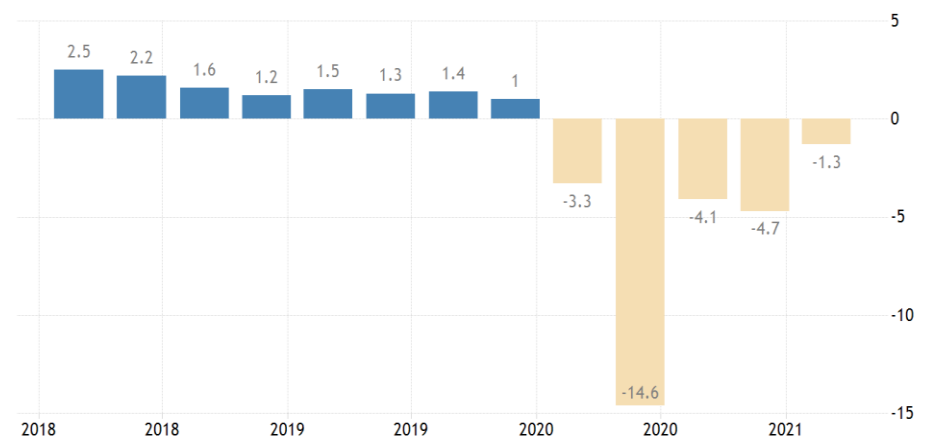
②前期比で独▲1.8%、仏▲0.1%、伊+0.1%、スペイン▲0.5%、ポルトガル▲3.3%、オーストリア▲1.1%、ベルギー+1.0%、ハンガリー+2.0%、ポーランド+1.1%、ルーマニア+2.8%。オランダ▲0.5%、

③前年比で独▲3.1%、仏+1.2%、伊▲0.8%、スペイン▲4.3%、ポルトガル▲5.4%、オーストリア▲4.5%、ベルギー▲0.6%、ハンガリー▲1.6%、ポーランド▲1.4%、ルーマニア0.0%。オランダ▲2.6%。

④BREXITした英国は前期比▲1.5%、前年比▲6.1%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



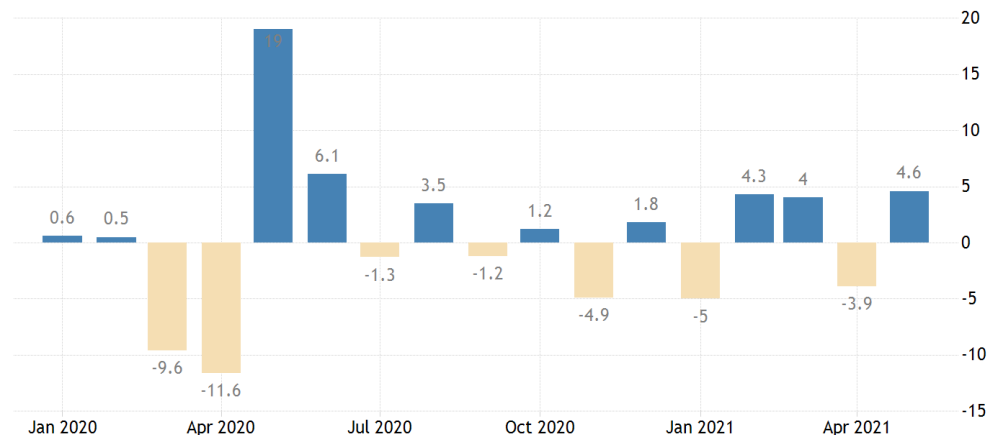
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

3. 小売売上高はコロナの反動で高い伸びが続く

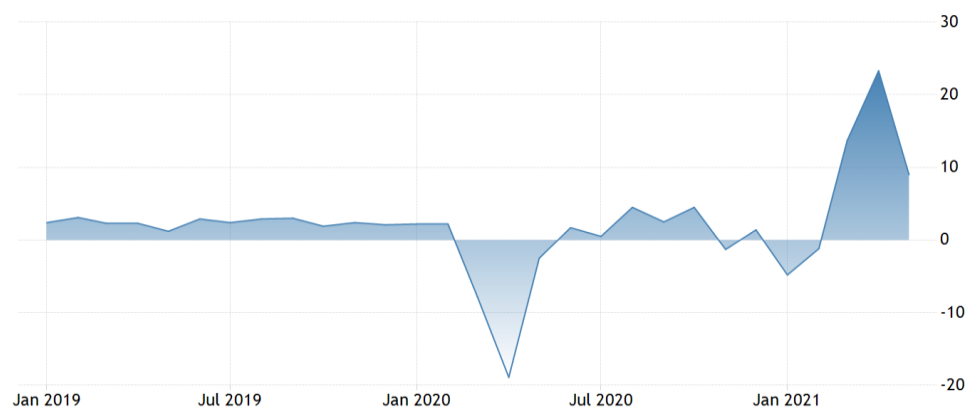
①5月のユーロ圏小売売上高（数量ベース、季調済）は前月比+4.6%（右上図）、前年比（右下図）は+9.0%。

②商品別前月比で食料・飲料・タバコ▲0.2%、非食料製品+8.8%（うち通信販売・インターネット+2.0%）、自動車燃料+8.1%。

③商品別前年比では食料・飲料・タバコ+0.1%、非食料製品+14.8%（うち通信販売・インターネット+13.5%）、自動車燃料+28.4%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

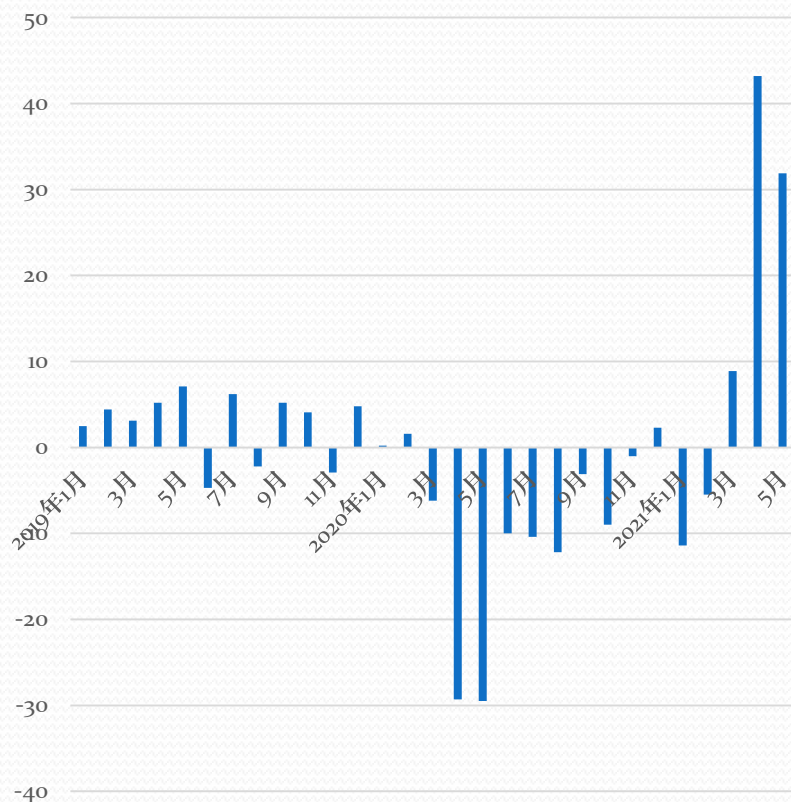


SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

4. ユーロ圏の輸出、輸入共に前年の反動増

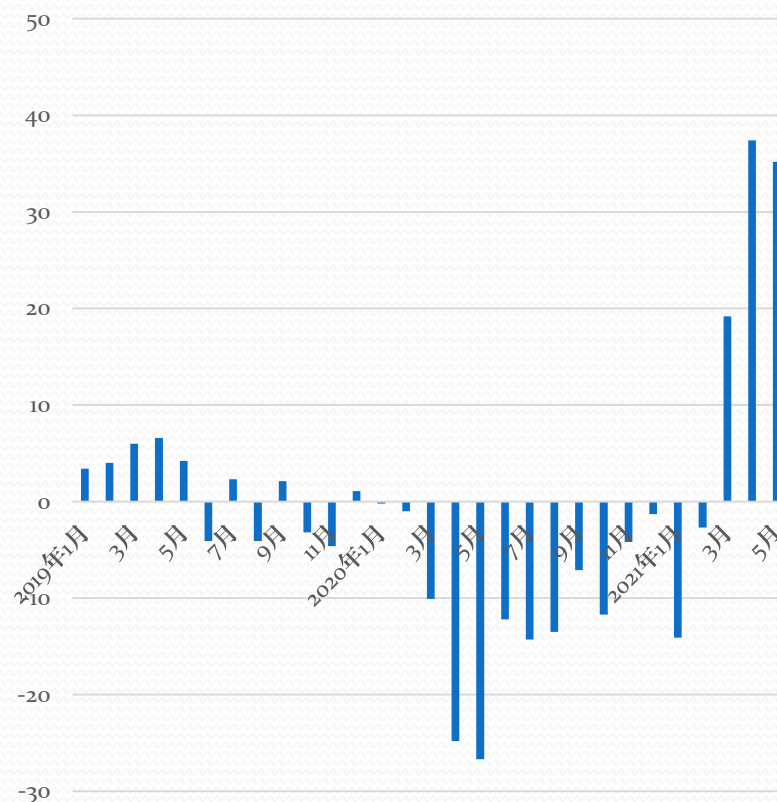
①5月の輸出の伸びは前年比+31.9%

ユーロ圏の輸出の伸び(前年比、%)



②5月の輸入の伸びは前年比+35.2%

ユーロ圏の輸入の伸び(前年比、%)



5. ユーロ圏の鉱工業生産は前年の反動で高い伸び

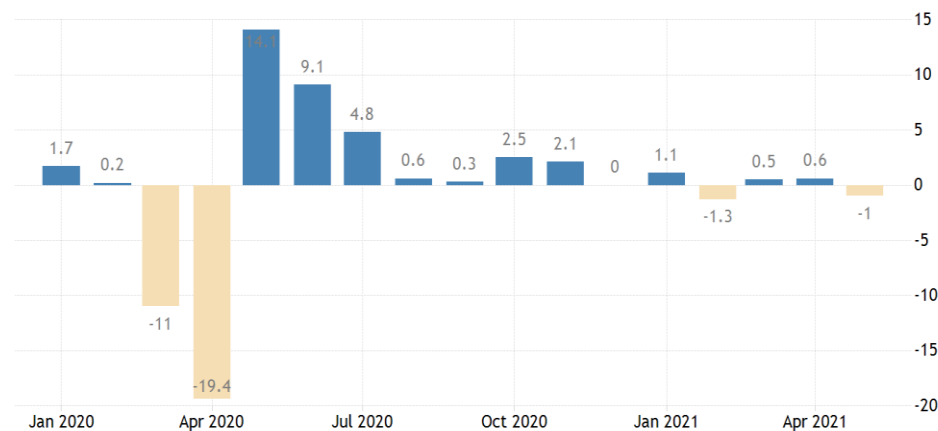
①5月のユーロ圏鉱工業生産は前月比(右上図)▲1.0%、前年比(右下図)は+20.5%と前年の反動増。

②項目別の前月比は中間財▲0.2%、エネルギー▲1.9%、資本財▲1.6%、耐久消費財+1.6%、非耐久消費財▲2.3%。

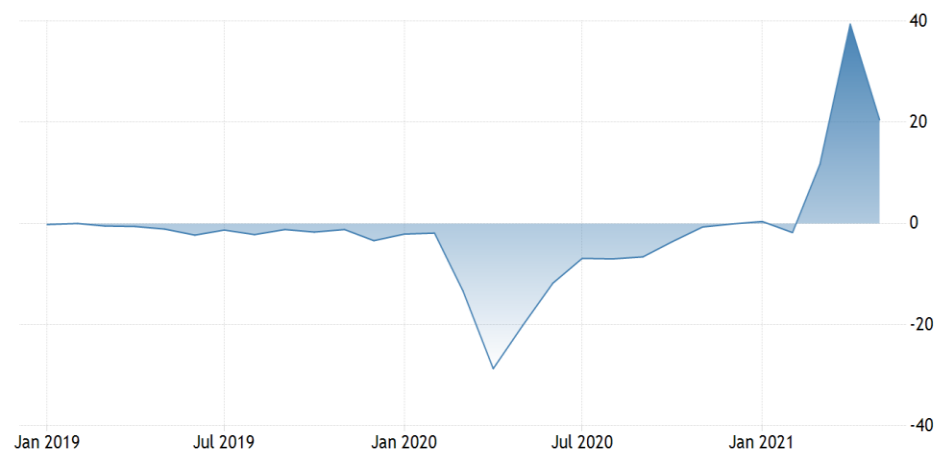
③前年比では中間財24.1%、エネルギー+7.1%、資本財+27.6%、耐久消費財+37.6%、非耐久消費財+9.7%。

④国別の前月比ではドイツ▲0.6%、仏▲0.3%、伊▲1.5%、スペイン▲0.8%、ポルトガル▲4.5%、ギリシャ▲4.7%。

⑤前年比ではドイツ+20.2%、仏+21.1%、伊+21.1%、スペイン+26.3%、ポルトガル+27.1%、ポーランド+30.2%、ハンガリー+40.3%、ギリシャ+14.5%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

6. ユーロ圏の失業率は低下傾向

①5月のユーロ圏失業率(右図)は7.9%と前月より▲0.2ポイントの低下。前年同月より+0.4ポイント上昇。

②最低はチェコ、オランダの3.3%、最高はギリシャの15.4%。

③前年5月との比較では独3.8%→3.7%、仏7.0%→7.5%、伊は8.5%→10.5%、オランダ3.6%→3.3%、スペイン15.4%→15.3%、オーストリア7.2%→6.9%、ポルトガル6.0%→7.2%、アイルランド5.1%→7.8%。

④英国4.7%→4.8%(英国統計局)。なお、英国が移行期を終えてEUから完全離脱したため、EU統計局(Eurostat)は英国の数値を掲載しなくなった。

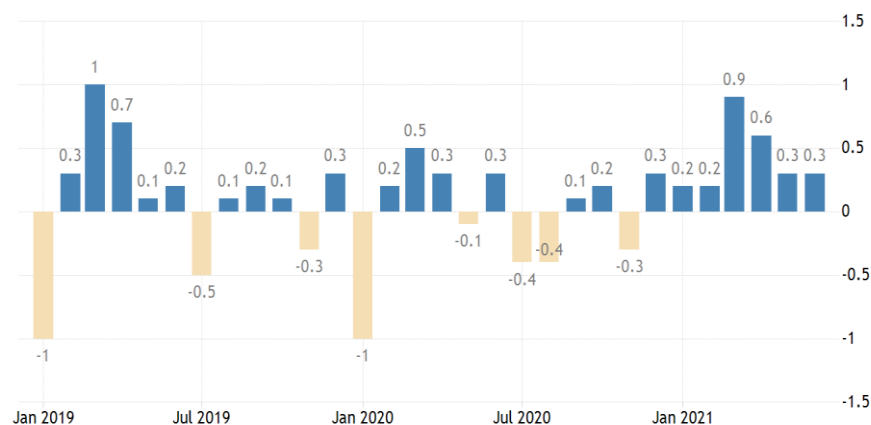


7. ユーロ圏のインフレはエネルギーが主導

①6月のユーロ圏消費者物価の前年比(右下図)は+1.9%、前月比は+0.3%(右上図)

②コアCPI(エネルギー・食料・アルコール・タバコを除く)の前年比は+0.9%、前月比は+0.3%。

③項目別の前年比で食料・アルコール・タバコは4月+0.6%→5月+0.5%→6月+0.5%。エネルギーは+10.4%→+13.1%→+12.6%。非エネルギー工業品+0.4%→+0.7%→+1.2%。サービス+0.9%→+1.1%→+0.7%。



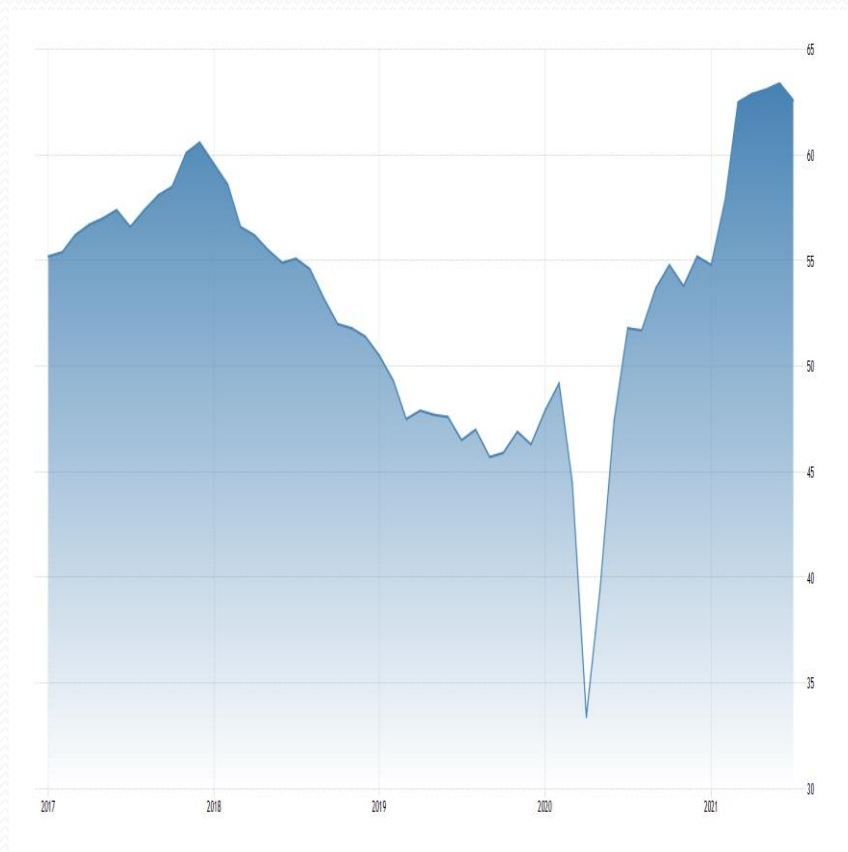
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT



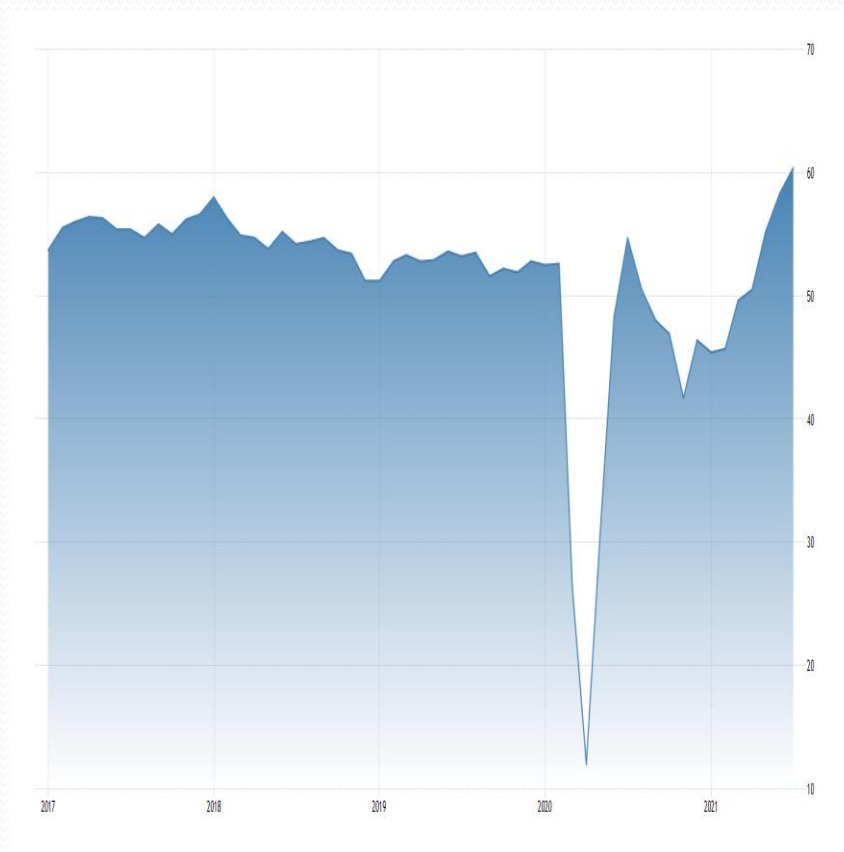
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROSTAT

8. ユーロ圏PMIは高水準続く

①製造業PMIは6月63.4→7月62.6



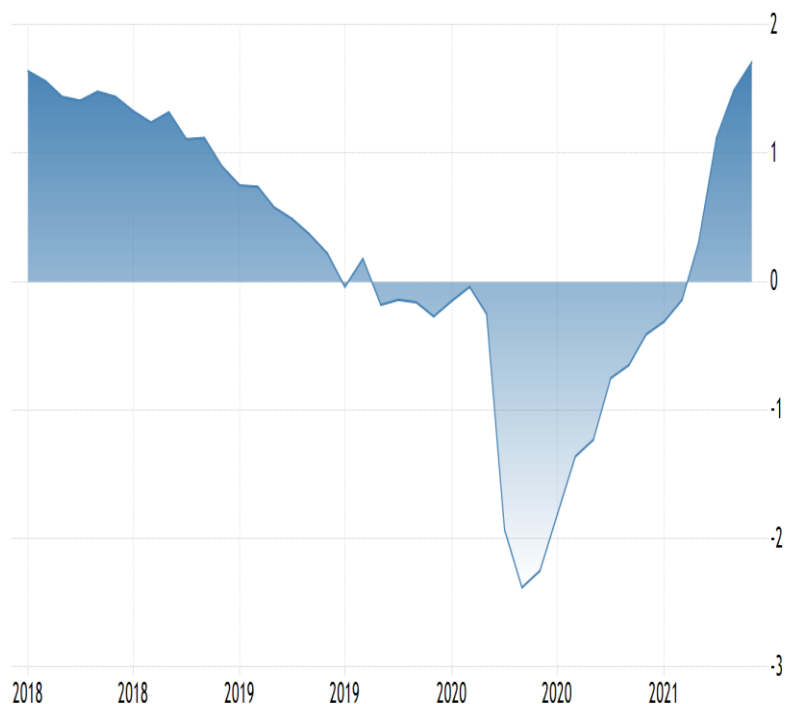
②サービス業PMIは6月58.3→7月60.4



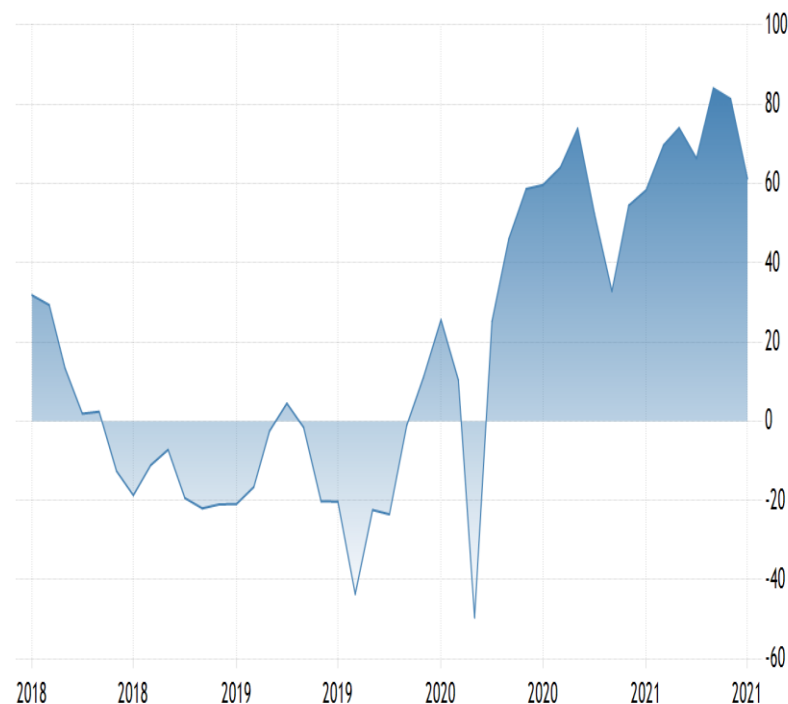
9. ユーロ圏の景気指数は高水準続く

①6月のユーロ圏業況指数(EU委員会)は+1.71で前月比+0.22ポイント改善。

②7月のユーロ圏ZEW景気期待指数は前月比▲20.1ポイント低下して+61.2



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | EUROPEAN COMMISSION



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | CENTRE FOR EUROPEAN ECONOMIC RESEARCH (ZEW)

10. ユーロ圏消費者信頼感指数は改善一服

欧州委員会が発表
した7月のユーロ圏
消費者信頼感指数
(右図)は前月より
▲1.1ポイント低下
して▲4.4。



Ⅲ 中国經濟

1. 中国共産党創立100年記念式典での習近平スピーチ

◆7月1日の中国共産党創立100年記念式典で習近平国家主席は中国共産党礼賛、そして過去に帝国主義国家に蹂躪された中国の復興という「中国の夢」実現に向けた挑戦的スピーチを行なった。主な内容は以下の通り。

①中国共産党は貧困から人民を解放して「小康社会」を実現し、「社会主義現代化強国」実現の礎を築いた。中国共産党がなければ、新中国はなく、中華民族の偉大な復興もない。

②人民解放軍を世界一流の軍隊に建設する。中華民族の血には、他人を侵略し、覇権を追求する遺伝子はない。中国は常に世界平和の建設者であり、国際秩序の擁護者である。(→**新疆ウイグル自治区、尖閣諸島、南沙諸島**)。

③外部勢力が圧力を掛けようとするれば、「鋼鉄の長城」の前に打ちのめされることになるだろう。

④香港の「一国二制度」、高度な自治の方針を全面的に正確かつ徹底する(→**国家安全維持法**)。

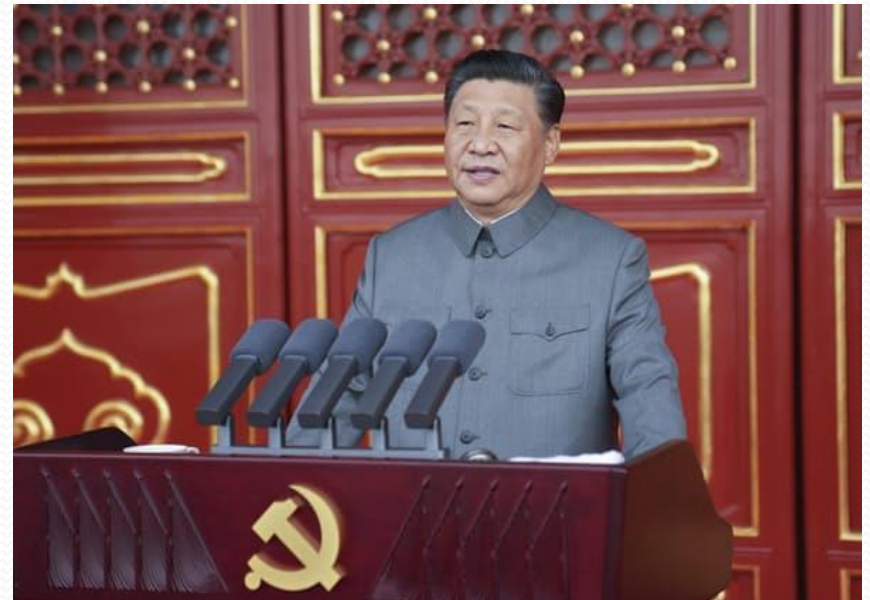
⑤台湾問題を解決し、完全な統一を実現することは、中国共産党の歴史的任務であり、いかなる「台湾独立」の企みも断固粉碎する。

⑥中国共産党の強い指導があり、全国の各民族の人民の緊密な団結があれば、社会主義現代化強国を全面的に建設する目標は必ず実現でき、中華民族の偉大な復興という中国の夢は必ず実現できる。

偉大で、光栄で、正しい中国共産党万歳！

偉大で、光栄で、英雄である中国人民万歳！

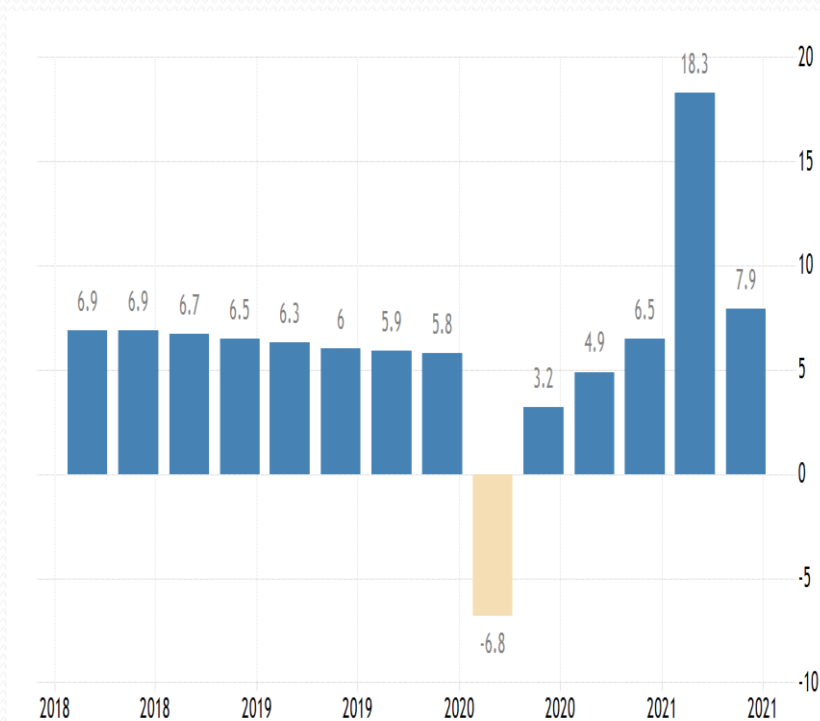
(→**中国脅威論**)



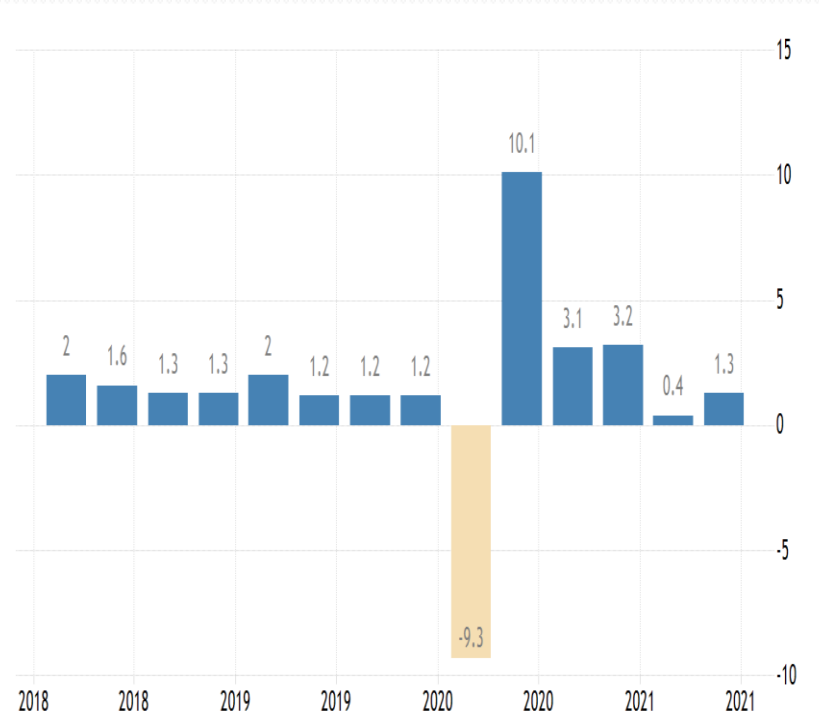
2. 中国の4～6月期GDPは徐々に潜在成長軌道に回帰

①前年比は+7.9%と徐々に巡航速度へ

②前期比は+1.3%とやや戻す



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



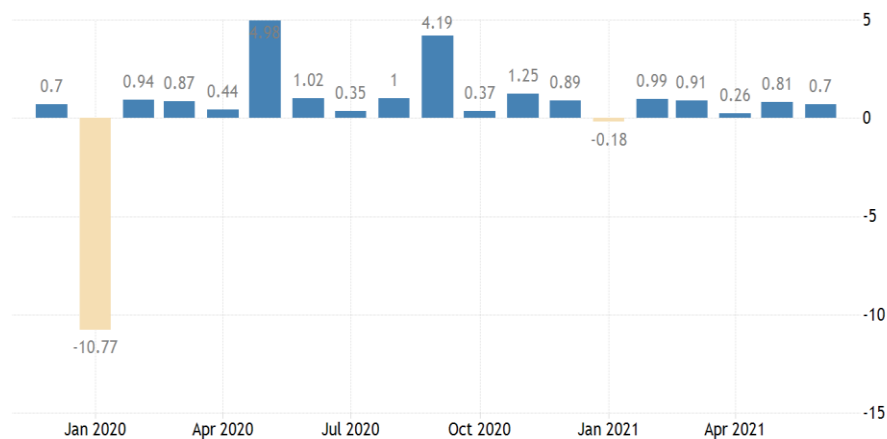
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

3. 中国の個人消費の伸びは安定に向かう

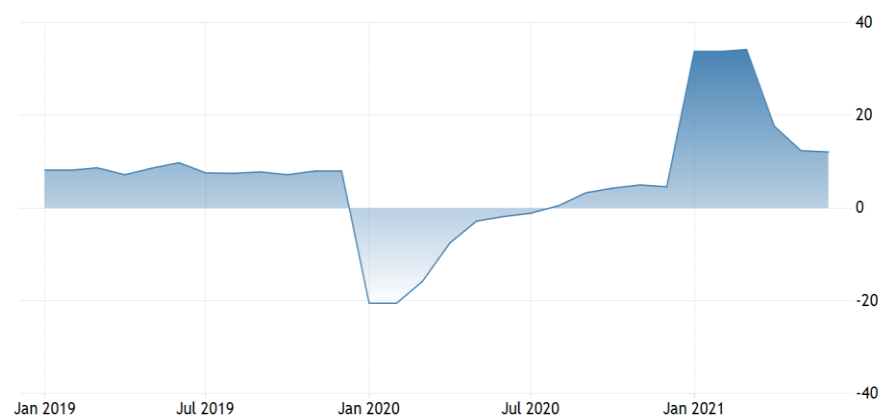
①6月の小売売上高(右下図)は前年比+12.1%。前月比(右上図)は+0.7%。

②商品別の前年比は以下の通り

	4月	5月	6月
通信機材	+14.2% →	+8.8% →	+15.9%
自動車	+16.1% →	+6.3% →	+4.5%
建設資材	+30.8% →	+20.3% →	+19.1%
家具	+21.7% →	+12.6% →	+13.4%
家庭電器	+6.1% →	+3.1% →	+8.9%
宝飾品	+48.3% →	+31.5% →	+26.0%
化粧品	+17.8% →	+14.6% →	+13.5%
石油製品	+18.3% →	+20.3% →	+21.9%
衣類	+31.2% →	+12.3% →	+12.8%
事務用品	+6.7% →	+13.1% →	+25.9%
医薬品	+8.0% →	+7.3% →	+8.5%
日用品	+17.2% →	+13.0% →	+14.0%
合計	+17.7% →	+12.4% →	+12.1%



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

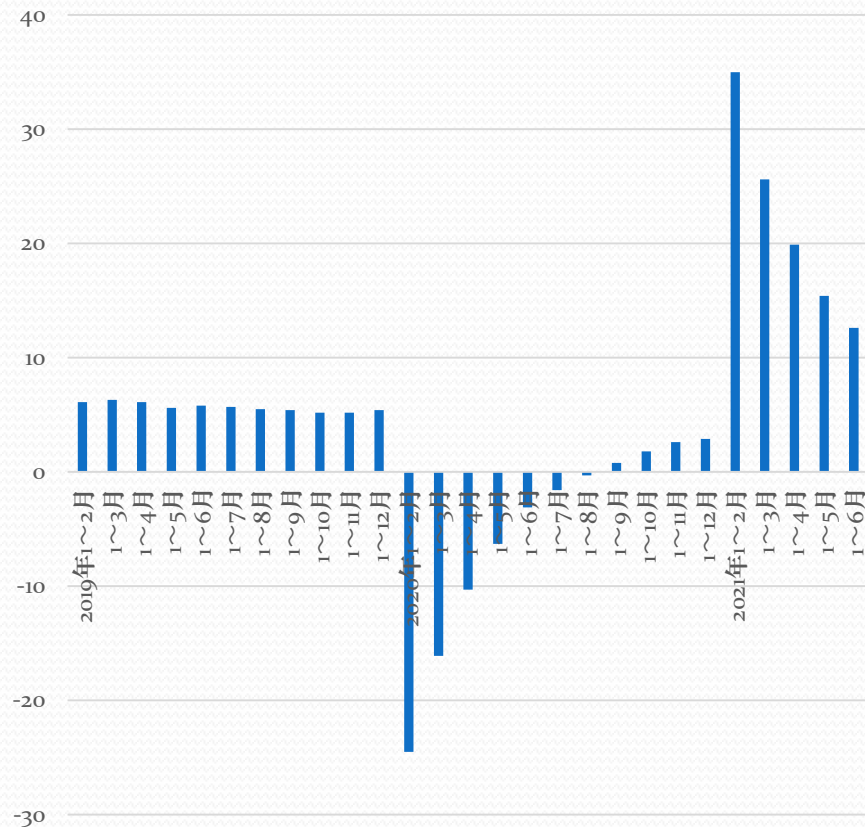


SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

4. 中国の固定資産投資の伸びは徐々に減速

- ①1～6月累計の固定資産投資は前年比+12.6%(右図)のプラス。
- ②民間投資は+15.4%、公共投資の伸びは+9.6%。
- ③鉱業は+11.5%。製造業+19.2%、うち食品製造+14.3%、紡績業+15.2%、化学+30.1%、医薬+20.7%、非鉄金属+16.5%、金属製品+16.6%、自動車製造▲2.3%、鉄道・船舶・航空+31.4%、電気機械+24.2%、コンピュータ・通信+28.3%。電力・ガス・水道は+3.4%、鉄道運輸は+0.4%、道路運輸は+6.5%、水利環境公共施設+7.4%。

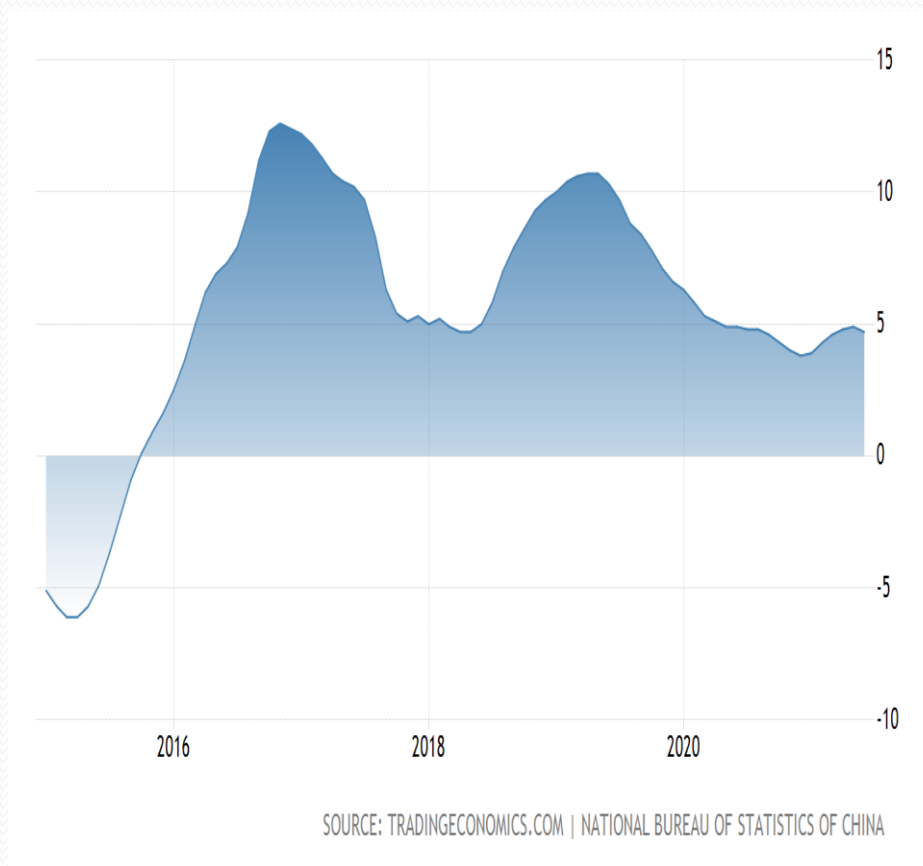
中国の固定資産投資(前年比、%)



5. 中国の住宅価格は安定した伸びが続く

①6月の70都市新築住宅価格は前月比+0.5%、前年比は+4.7%の上昇。前月比で上昇した都市が55都市、下落したのは12都市、横ばいは3都市だった。

②都市別の前年比では
北京+4.9%、大連+6.0%
長春+1.2%、上海+4.6%
南京+4.4%、武漢+6.7%
広州+11.6%、深圳+3.5%
成都+5.7%、西安+8.2%

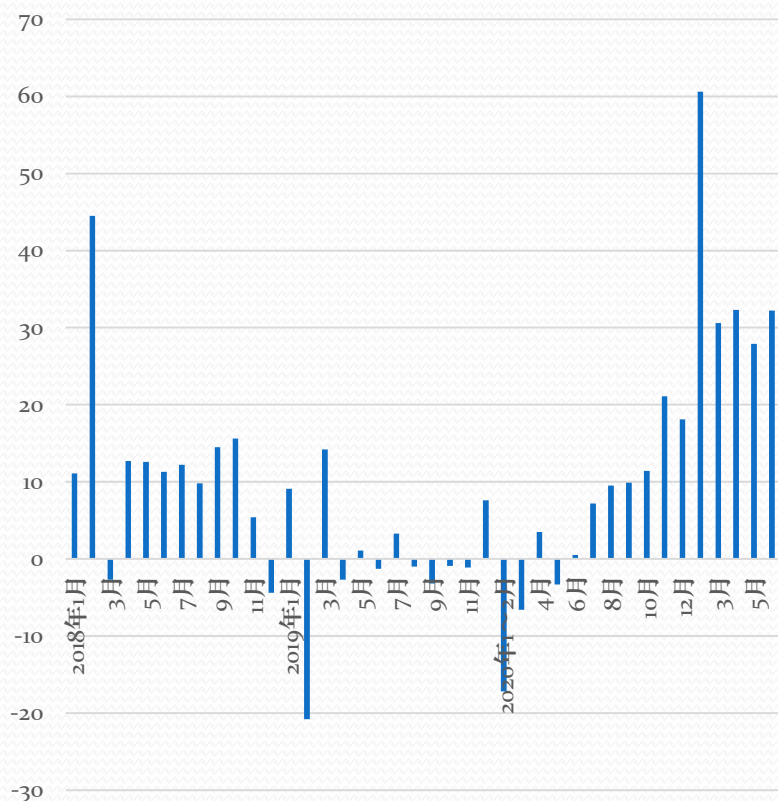


6. 中国の輸出入ともに大幅な伸び

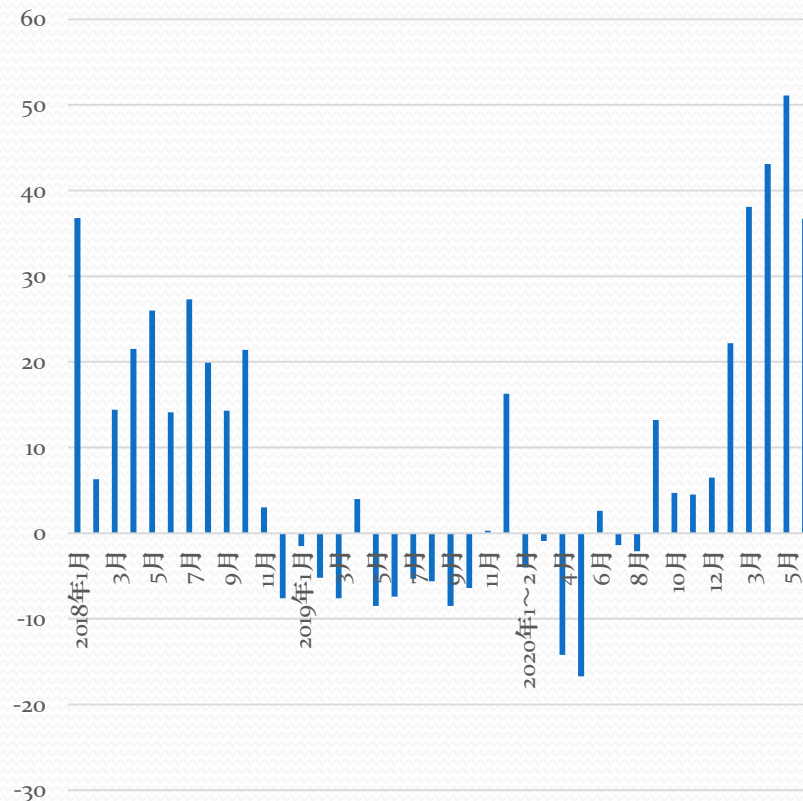
①6月の輸出の伸びはグローバル景気回復で前年比+32.2%。対米輸出+17.8%。

②6月の輸入の伸びは前年比+36.7%。内需拡大と国際商品価格の上昇による。

中国のドル建て輸出(前年比、%)



中国のドル建て輸入(前年比、%)

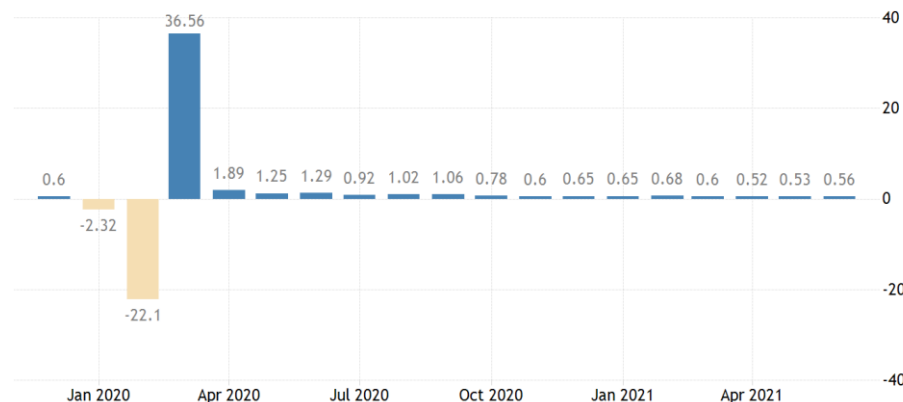


7. 中国の鋁工業生産の伸びは落ち着く傾向

①6月の鋁工業生産の前年比(右下図)は+8.3%の伸び。前月比(右上図)は+0.56%。

②製造業の前年比は+8.7%。電気・ガス・水道は+11.6%、鋁業は+0.7%。

③食品製造は前年比+6.6%、紡績▲1.3%、化学+9.8%、医薬製造+32.5%、非金属鋁物製品+8.7%、鉄鋼+4.1%、非鉄金属+2.4%、金属製品+19.7%、自動車▲4.3%、鉄道・船舶・航空機+6.8%、電気機械+15.0%、コンピュータ・通信+13.4%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

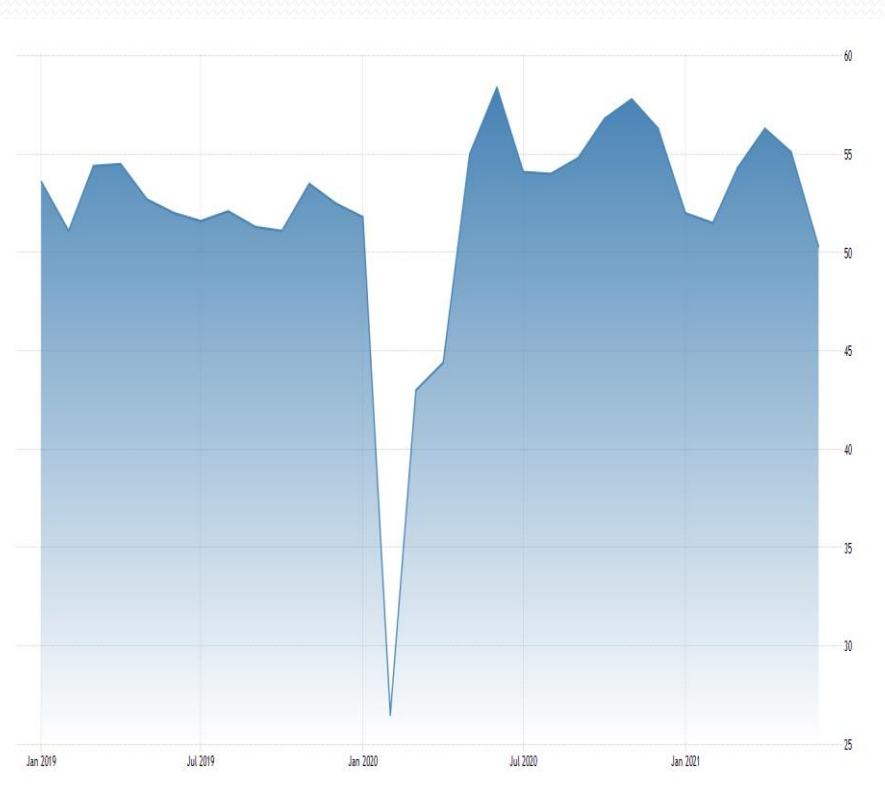
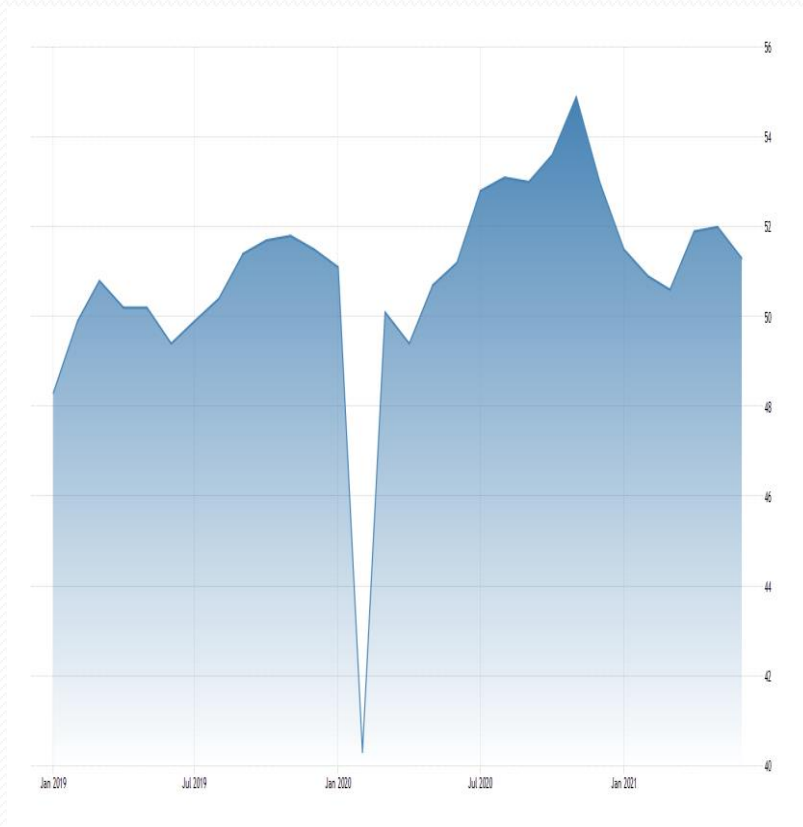


SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA

8. 中国PMIは製造業、サービス業共に頭打ち

①6月製造業PMIは51.3と前月より
▲0.7ポイントの低下。

②6月サービス業PMIは50.3と前月比
▲4.8ポイントの低下。



9. 中国のPPIは生産回復と商品市況上昇が寄与

①6月の消費者物価の前年比(左図)は+1.1%で前月を▲0.2ポイント下回る。前月比は▲0.4%。

②6月の生産者物価の前年比(右図)は+8.8%と前月を▲0.2ポイント下回る。前月比は+0.3%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | NATIONAL BUREAU OF STATISTICS OF CHINA



IV 日本經濟

1. 日銀は気候変動対応支援の資金供給を決定

①7月15～16日の日銀決定会合は前回の決定会合で決めた気候変動対応を支援する資金供給プログラムの骨子素案を公表した。その他の資産買入れ方針、金利政策は現状維持で変わらず。

②当面の金融政策運営について

(1) 長短金利操作

短期金利は▲0.1%、長期金利は10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2) 資産買入れ方針

1. ETFとJ-REITの買入れは当面それぞれ年間12兆円、1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。

2. CP等、社債等については期限を半年延長して、2020年3月末までの間は、CP等、社債等の合計で20兆円の残高を上限に買入れを行う。

(3) 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの継続(2020年3月末まで)

③気候変動対応支援の資金供給骨子素案

(1) バックファイナンス対象はグリーンローン／ボンド、サステナビリティ・リンク・ローン／ボンド、トランジション・ファイナンスにかかる投融資

(2) 貸付利率はゼロ%で、利用額の2倍がマクロ加算残高に追加される。



2. 東京で4度目の緊急事態宣言発令

①6月21日に緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置の対象(～7月11日)となった東京でコロナ新規感染者が急増したため、7月12日～8月22日の期間、4度目の緊急事態宣言に逆戻りした。これで緊急事態宣言対象は沖縄と合わせて2都県。

②また、まん延防止等重点措置対象の大阪、神奈川、千葉、埼玉の4府県は8月22日まで延長。北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の5道府県は解除された。



3. 日銀短観の業況判断指数DIの先行きは頭打ち

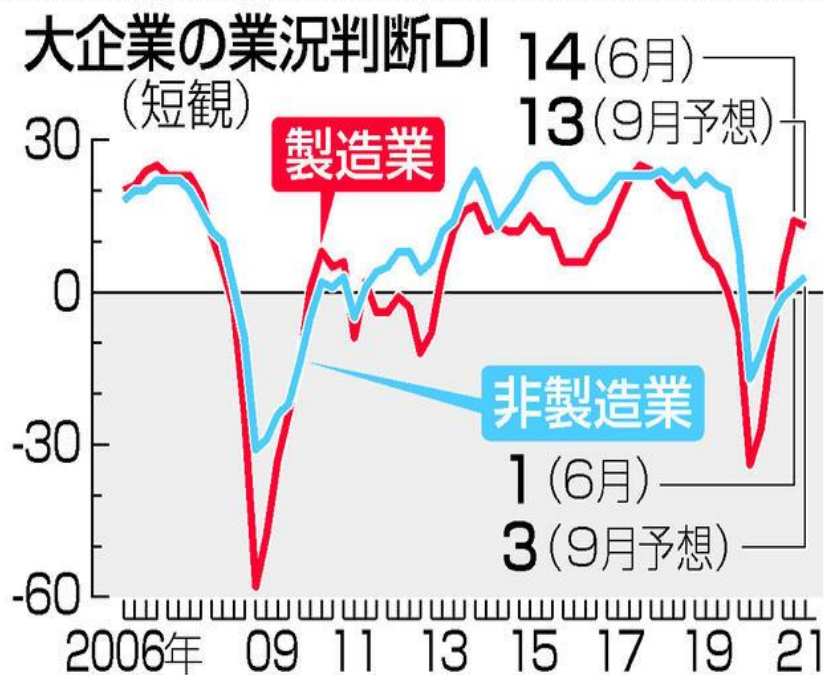
①日銀短観(6月調査)によれば大企業製造業の業況判断DI(「良い」-「悪い」、%ポイント)は前回3月調査を+9ポイント上回る+14。先行き9月予想は+13と▲1ポイントの低下を見込んでいる。大企業非製造業は+2ポイント改善して+1。先行きは+3と+2ポイントの改善を予想。

②中堅企業DIは製造業+5(3月比+7)、非製造業▲8(+3)、中小企業は製造業▲7(+6)、非製造業▲9(+2)。先行きは中堅製造業が▲1、中堅非製造業が▲8、中小製造業が▲6、中小非製造業が▲12と横ばいから悪化を予想している。

③経常利益の21年度計画は前年度比で大企業製造業+4.0%、大企業非製造業+20.0%。中堅企業は製造業+5.0%、非製造業+10.3%、中小企業は製造業+10.2%、非製造業+0.8%と改善を見込む。

④生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は大企業製造業+1、大企業非製造業+3。設備投資計画は21年度で大企業製造業+13.3%、大企業非製造業+7.4%と回復予想。

⑤雇用人員判断(「過剰」-「不足」・%ポイント)は3月、6月、9月予想で大企業製造業0→▲2→▲5、大企業非製造業▲13→▲10→▲13



4. 1～3月期のGDPは緊急事態宣言の影響でマイナス成長

①1～3月期の実質GDP成長率(2次速報)は前期比▲1.0%、前期比年率▲3.9%(右上図)と三四半期ぶりにマイナス成長。内需の寄与度は▲0.8%、外需▲0.2%。実質GDPの前年同期比(右下図)は▲1.6%と6四半期連続のマイナス、且つ前期の10～12月期(▲1.4%)よりマイナス幅が拡大。

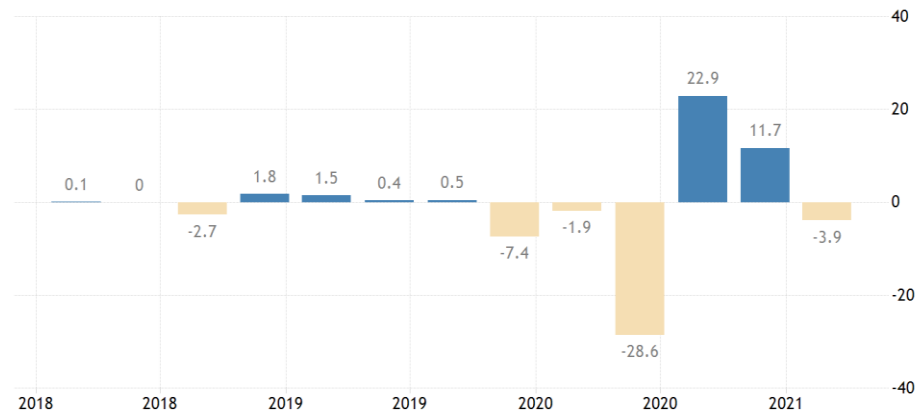
②1～3月期の名目GDPは前期比▲1.3%、前期比年率▲5.1%、前年比は▲1.7%。GDPデフレーターは前期比▲0.3%、前年比は▲0.1%。

③需要項目別で民間最終消費支出は前期比▲1.5%(年率▲5.8%)の落ち込み、寄与度は▲0.8%。民間企業設備は前期比▲1.2%(年率▲4.6%)、寄与度は▲0.2%。民間住宅は前期比+1.2%(年率+4.9%)と2期連続のプラス、寄与度0.0%。民間在庫変動の寄与度は+0.4%。

④政府最終消費は前期比▲1.1%(年率▲4.5%)、公的固定資本形成は前期比▲0.5%(年率▲2.1%)で、政府支出合計の寄与度は▲0.3%。

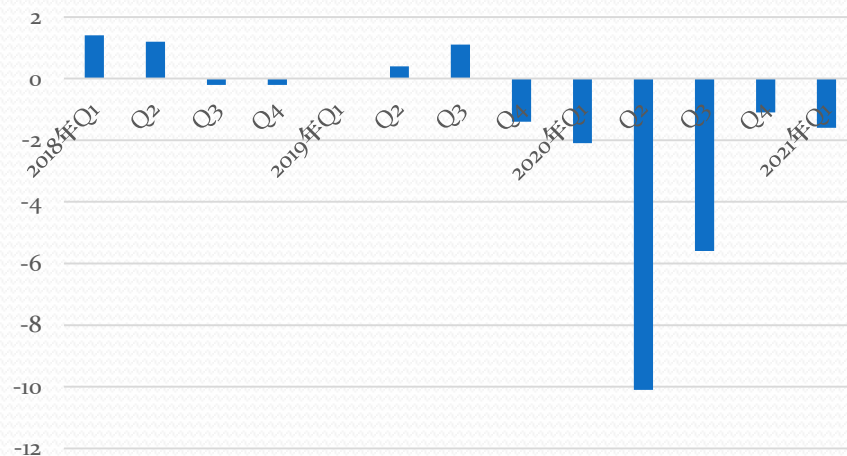
⑤輸出は前期比+2.2%(年率+9.2%)と3期連続のプラス、輸入は前期比+3.9%(年率+16.5%)。

⑥2020年度の実質成長率は▲4.6%とリーマンショック時の2008年度▲3.6%を下回った。名目成長率は▲3.9%。



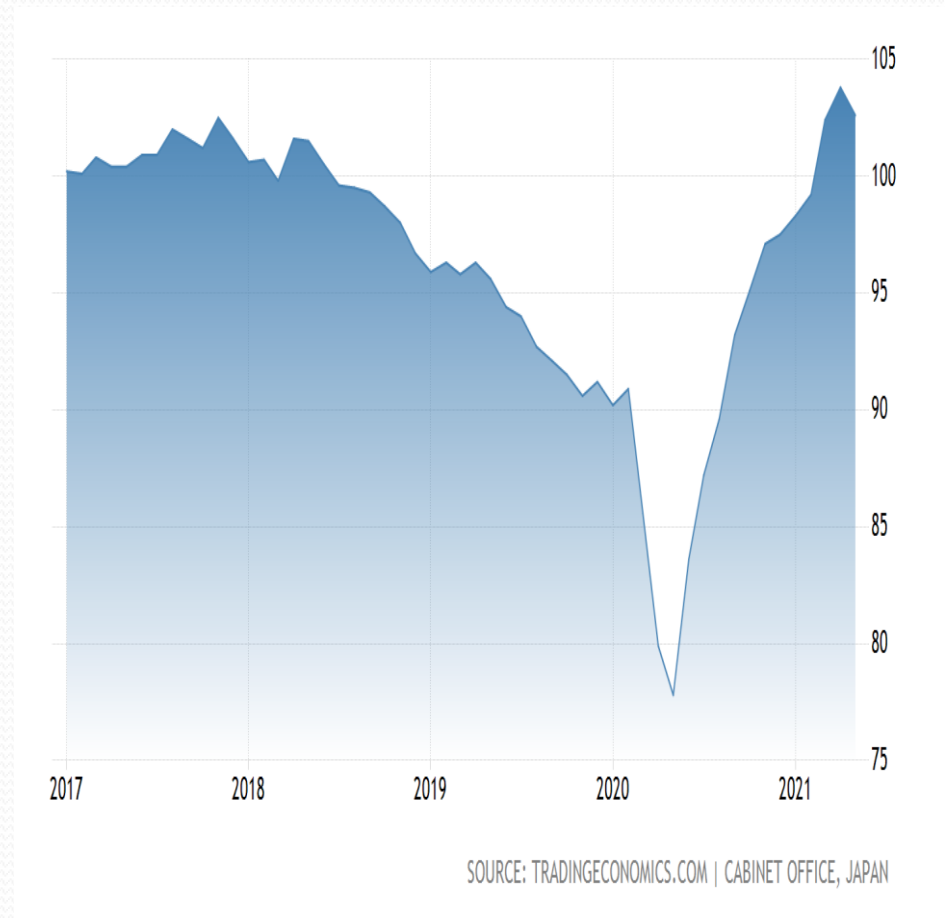
SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | CABINET OFFICE, JAPAN

実質GDP(前年同期比、%)



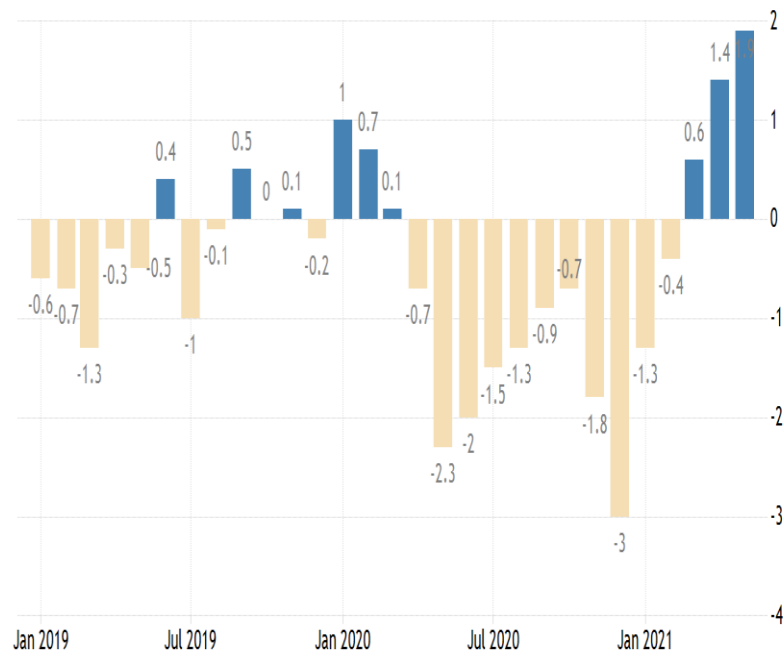
5. 景気動向指数は改善傾向が続く

- ①5月の先行指数速報値(右図)は102.6で、前月比▲1.2ポイントと12ヶ月ぶりの下降
- ②一致指数は92.7で前月比▲2.6ポイントと3ヶ月ぶりの下降。
- ③遅行指数は92.0で前月比▲2.2ポイントと3ヶ月ぶりの下降。
- ④内閣府の基調判断(一致指数)は「改善を示している」に据え置き。



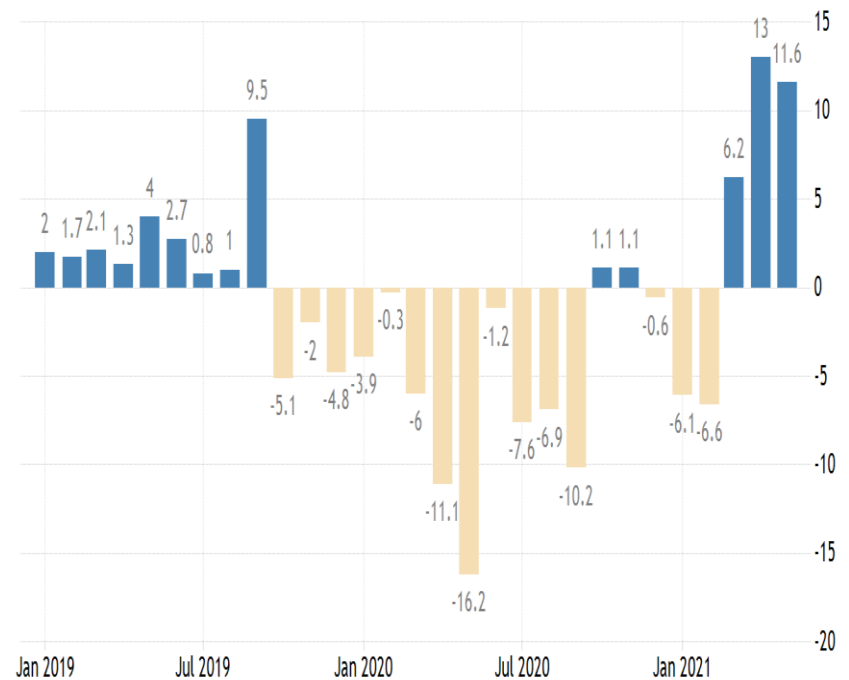
6. 日本の賃金、個人消費ともにプラス

(1) 5月の現金給与総額の前年比は+1.9% (下図) と3ヶ月連続のプラス。所定内給与は+0.8%。所定外給与+20.7%、特別給与+1.0%。実質賃金の伸びは+2.0%。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF HEALTH, LABOUR AND WELFARE, JAPAN

(2) 5月の家計消費は前年の反動から前年比で名目+11.5%、実質は+11.6% (下図) と前年の反動増。交通・通信、教養娯楽が大幅上昇。

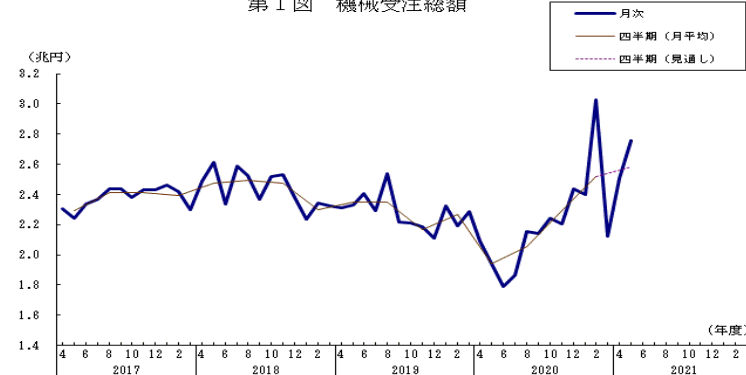


SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF INTERNAL AFFAIRS & COMMUNICATIONS

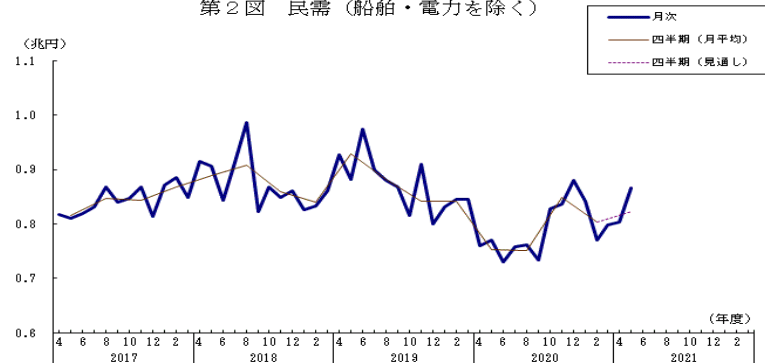
7. 機械受注は持ち直しの動きがみられる

- ①民間設備投資の先行指標である5月の機械受注「船舶・電力を除く民需」(右下図)は前月比+7.8%。前年比+12.2%。
- ②製造業受注は前月比2.8%、前年比は+37.9%。前月比で17業種中、繊維工業、造船業など9業種が増加。非鉄金属、窯業・土石製品など8業種が減少
- ③非製造業受注(船舶・電力を除く)は前月比+10.0%、前年比▲4.7%。前月比で12業種中、通信業、不動産業など5業種が増加。電力業、鉱業・採石・砂利採取業など7業種が減少。
- ④内閣府の基調判断は先月までの「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

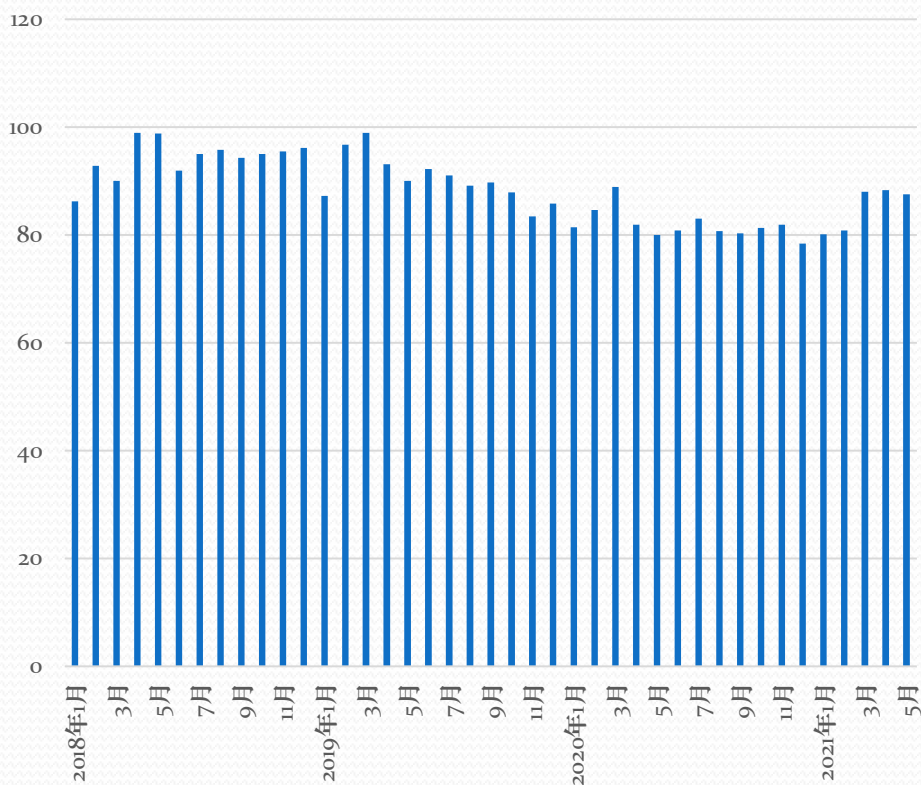
1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2021年4~6月(見通し)」の計数は、「見通し調査(2021年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

8. 住宅着工戸数は回復傾向

①5月の住宅着工戸数は70,178戸で前年比は+9.9%と3ヶ月連続の増加。季調済年率で87.5万戸(右図)、前月比は▲0.9%と5ヶ月ぶりの減少。

②持家は22,887戸、前年比は+16.2%と7ヶ月連続の増加。貸家は25,074戸、前年比は+4.3%と3ヶ月連続の増加。分譲住宅は21,426戸、前年比は+8.4%と2ヶ月ぶりに増加。分譲マンションは9,444戸、前年比は+1.6%と3ヶ月連続の増加。分譲一戸建て住宅は11,797戸、前年比は+13.6%で18ヶ月ぶりの増加

日本の住宅着工戸数(季調済年率、万件)

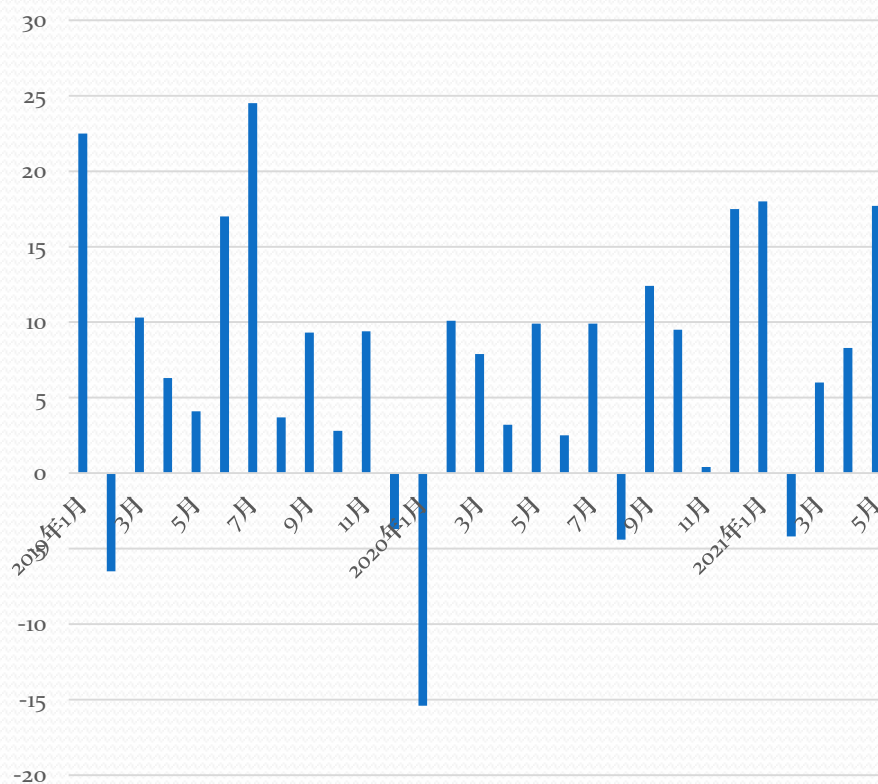


9. 公共工事受注は増加傾向が続く

①5月の公共工事受注は前年比+17.7%と3ヶ月連続の増加。(注:4月からの推計方法の変更により、右図の伸び率のデータは連続性がない)

②工事分類別では土木工事は+14.6%、建築工事・建築設備工事+19.3%、機械装置等工事+34.4%。

公共機関からの受注工事(前年比、%)



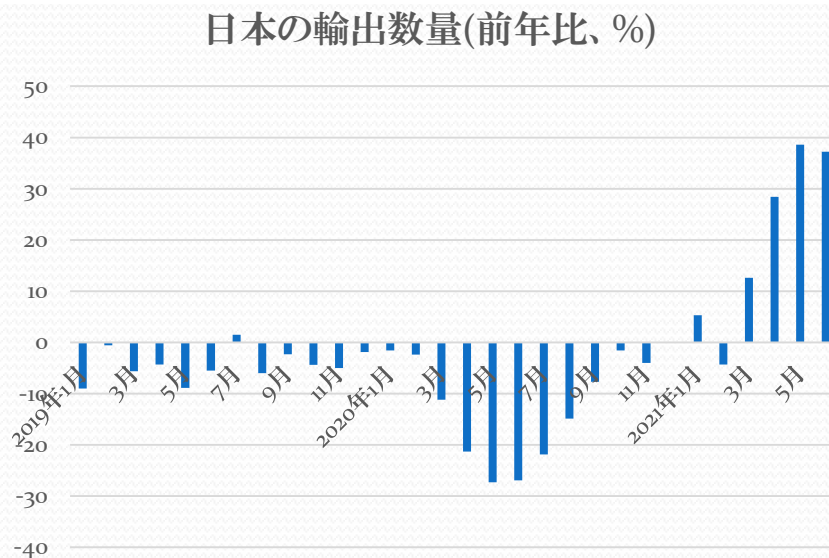
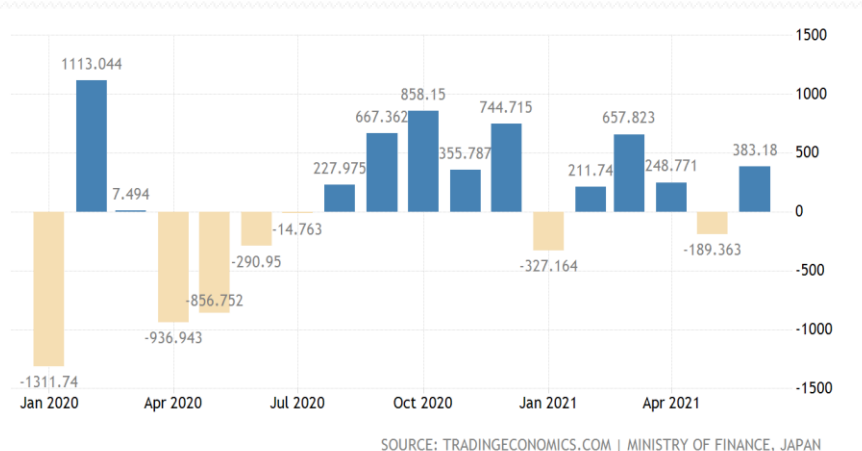
10. 輸出入ともに前年の反動で高い伸び

①6月の貿易収支は前年比+6,741億円改善して+3,832億円(右上図)と黒字転換。輸出は前年比+48.6%、金額は7兆2,208億円。数量(右下図)は前年比+37.2%、価格は前年比+8.3%。輸入は前年比+32.7%、金額は6兆8,376億円。数量前年比+8.2%、価格前年比+22.6%。

②地域別輸出でアジア向けは+37.1%(うち中国+27.7%、香港+18.0%、台湾+27.8%、韓国+36.4%、タイ+98.7%、インドネシア+101.9%、インド+118.4%)、米国+85.5%、西欧+50.0%、中東+106.2%。

③商品別輸出は自動車+102.8%、自動車部品+114.8%、鉄鋼+73.0%、非鉄金属+45.2%等がプラス。船舶▲56.9%がマイナス。

④商品別輸入は鉱物性燃料+86.1%(原油及び粗油+181.6%、石油製品+175.9%)、鉄鉱石+208.1%、非鉄金属+98.2%、自動車+367.2%が高い伸び。



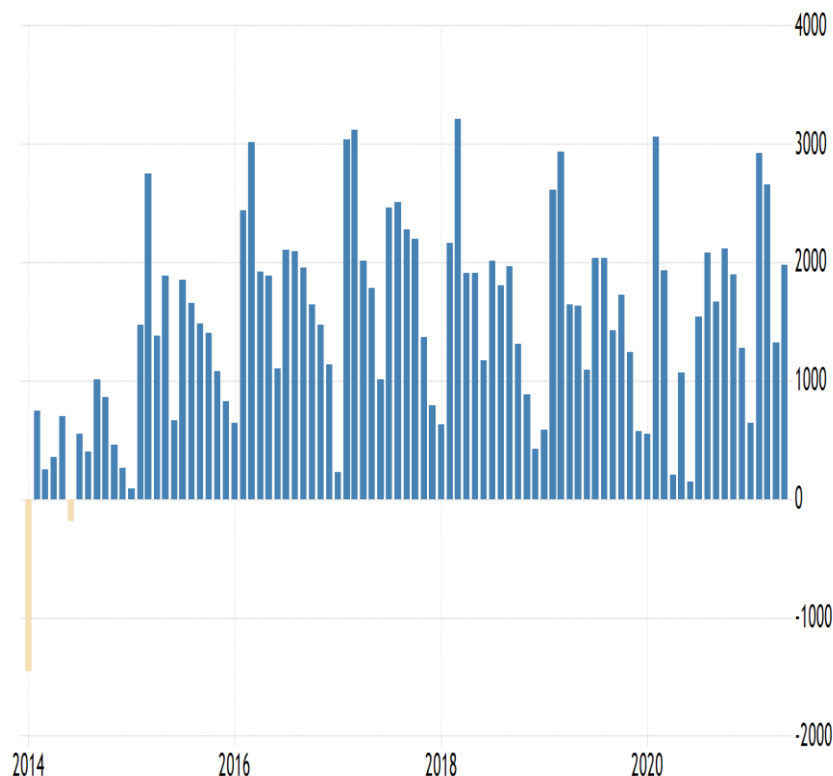
11. 経常収支は貿易、所得収支改善が寄与

①5月の経常収支(右図)は前年比9,112億円黒字が増加して、1兆9,797億円の黒字となった。

②貿易収支は前年比5,145億円黒字が増加して20億円の黒字に転化。輸出は前年比+46.5%の6兆1,832億円、輸入は前年比+30.6%で6兆1,812億円。

③サービス収支は+157億円改善して▲2,555億円の赤字。

④第一次所得収支は直接投資収益の黒字幅拡大により、+3,876億円黒字幅が拡大して2兆4,518億円の黒字。第二次所得収支は▲66億円悪化して▲2,187億円の赤字



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF FINANCE, JAPAN

12. 失業率の再上昇など雇用情勢は悪化

①5月の就業者数は原系列で6,667万人、前年比+11万人と2ヶ月連続の増加。季調済(右上図)では6,645万人で前月比▲13万人の減少。原系列で雇用者数は5,950万人、前年比+30万人で2ヶ月連続の増加。正規は3,556万人、前年比+22万人で12ヶ月連続の増加、非正規は2,061万人、前年比+16万人と2ヶ月連続の増加。

②産業別就業者の前年比では医療・福祉+51万人、教育・学習支援業+9万人、情報通信業+9万人、卸売業・小売業+9万人が増加。製造業▲14万人、運輸業・郵便業▲14万人、金融業・保険業▲13万人、不動産業・物品賃貸業▲10万人が減少。

③完全失業者数211万人で前年比+13万人増加。完全失業率(右下図)は3.0%と前月より+0.2ポイント上昇。

④有効求人倍率は1.09倍で前月と変わらず。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF INTERNAL AFFAIRS & COMMUNICATIONS

13. 鋁工業生産の回復傾向は一服

①5月の鋁工業生産指数(確報)は93.5で、前月比(右上図)は▲6.5%と3ヶ月ぶりのマイナス。前年比は+21.1%(右下図)と3ヶ月連続プラス且つ前年の反動増。

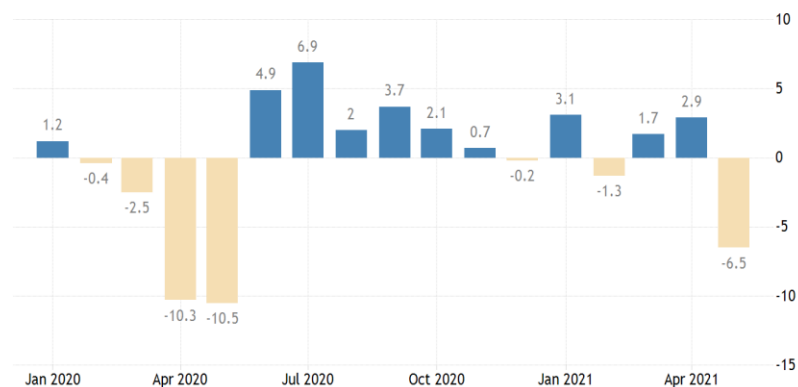
②業種別前月比で自動車工業▲19.4%、生産用機械工業▲6.0%、食料品・たばこ工業▲3.8%などが低下。輸送機械工業(除く自動車)+7.2%、無機・有機化学工業+2.2%が上昇。

③業種別前年比で自動車工業+80.4%、鉄鋼・非鉄金属工業+38.4%、電子部品・デバイス工業+26.9%、汎用・業務用機械工業+26.2%、生産用機械工業+24.6%、電気・情報通信機械工業+23.2%などが上昇。

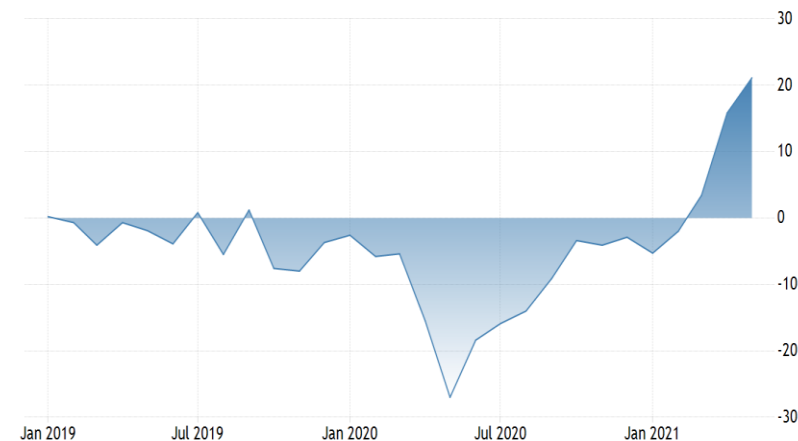
④6月の製造工業生産予測指数は前月比+9.1%の上昇、7月は▲1.4%の低下を予想。

⑤設備投資の先行指標である資本財(輸送機械を除く)出荷は前月比▲3.1%、前年比+23.6%。

⑥経産省は基調判断を「生産は持ち直している」に据え置き。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | MINISTRY OF ECONOMY TRADE & INDUSTRY (METI)

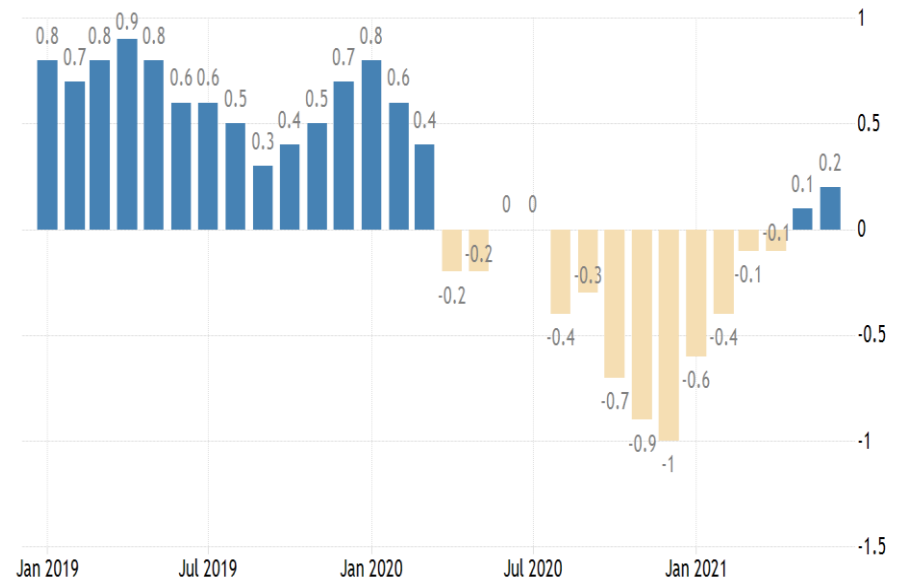
14. 消費者物価総合の伸びはプラス転換

①6月のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の前年比(右図)は+0.2%と2ヶ月連続のプラス。前月比(季調済)は+0.1%。

②総合消費者物価の前年比は+0.2%と9ヶ月ぶりにプラス転換。前月比(季調済)は+0.3%。エネルギーの前年比は+4.6%、寄与度は+0.35%。食料の前年比は+0.1%で寄与度は+0.04%だが、前月との寄与度差は+0.27%と総合のプラス転換に大きく貢献した。

③コアコア消費者物価(食料『酒類を除く』及びエネルギーを除く)の前年比は▲0.3%と前月と変わらず、前月比(原数値)は▲0.1%。

④項目別前年比で上昇したのはタバコ+10.2%、ガソリン+17.9%、灯油+21.4%、火災・地震保険料+16.4%。下落は通信料(携帯)▲27.9%、電気代▲1.7%など。



SOURCE: TRADINGECONOMICS.COM | STATISTICS BUREAU OF JAPAN

V マーケット動向

1. ドル円はドル高円安が一服



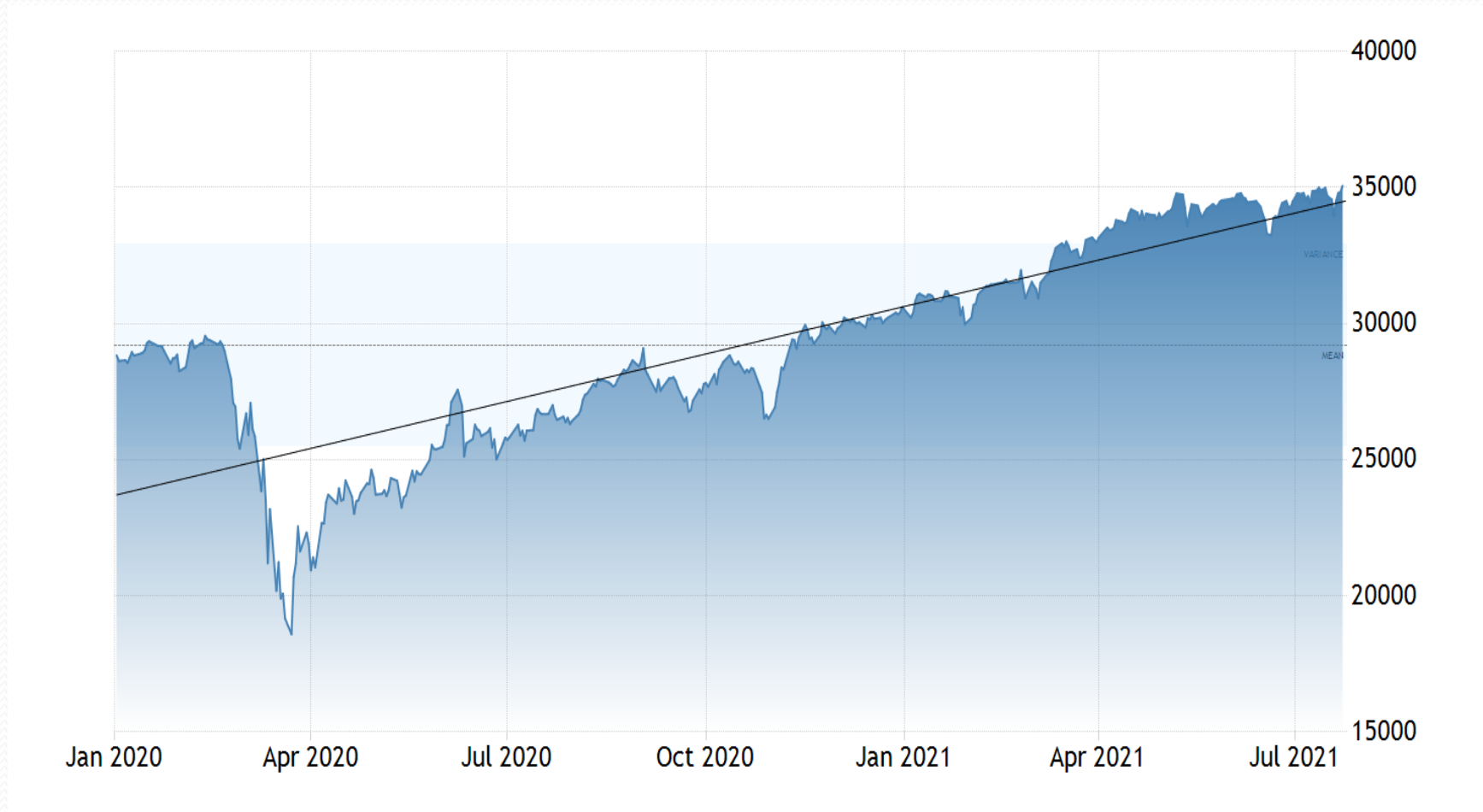
2. ユーロはECBの緩和バイアスで弱含み



3. 人民元は対ドルの高値水準で安定



4. NYダウは上昇トレンド崩れず



5. 日経平均は頭が重い状態が続く



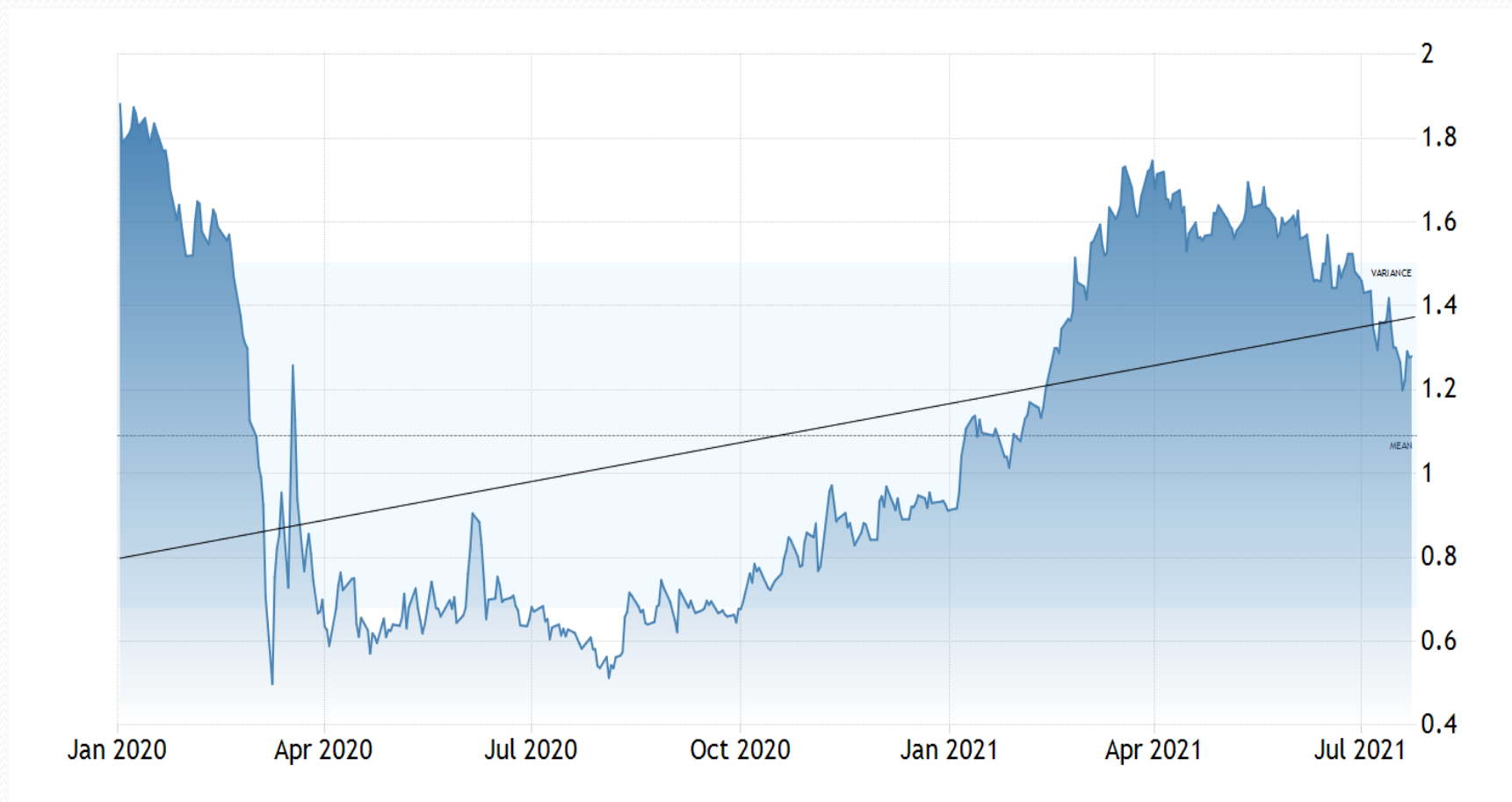
6. 独株価 (DAX) は堅調な動きが続く



7. 上海株価は一進一退の動き続く



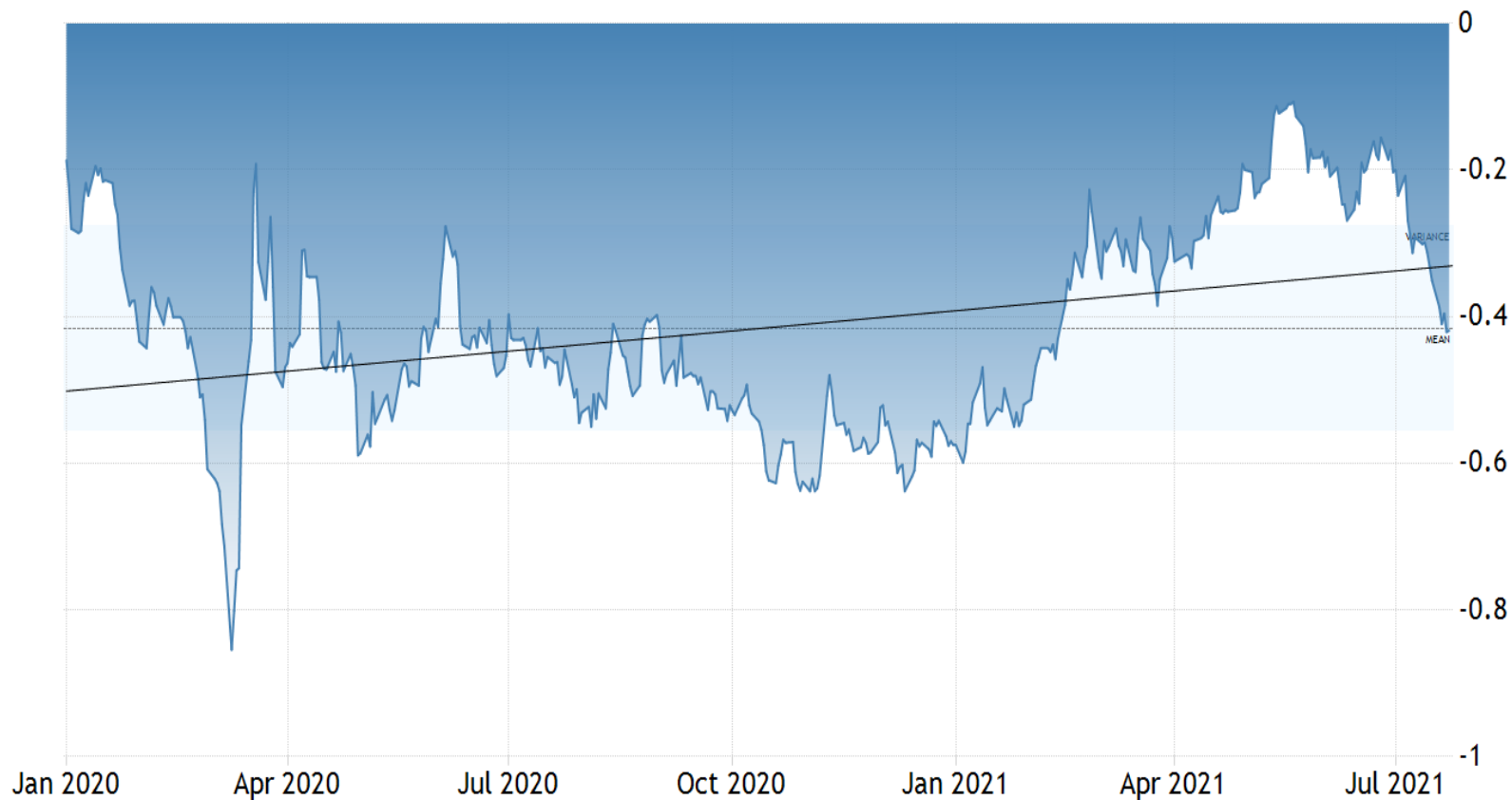
8. 米長期金利は頭打ちから下降へ



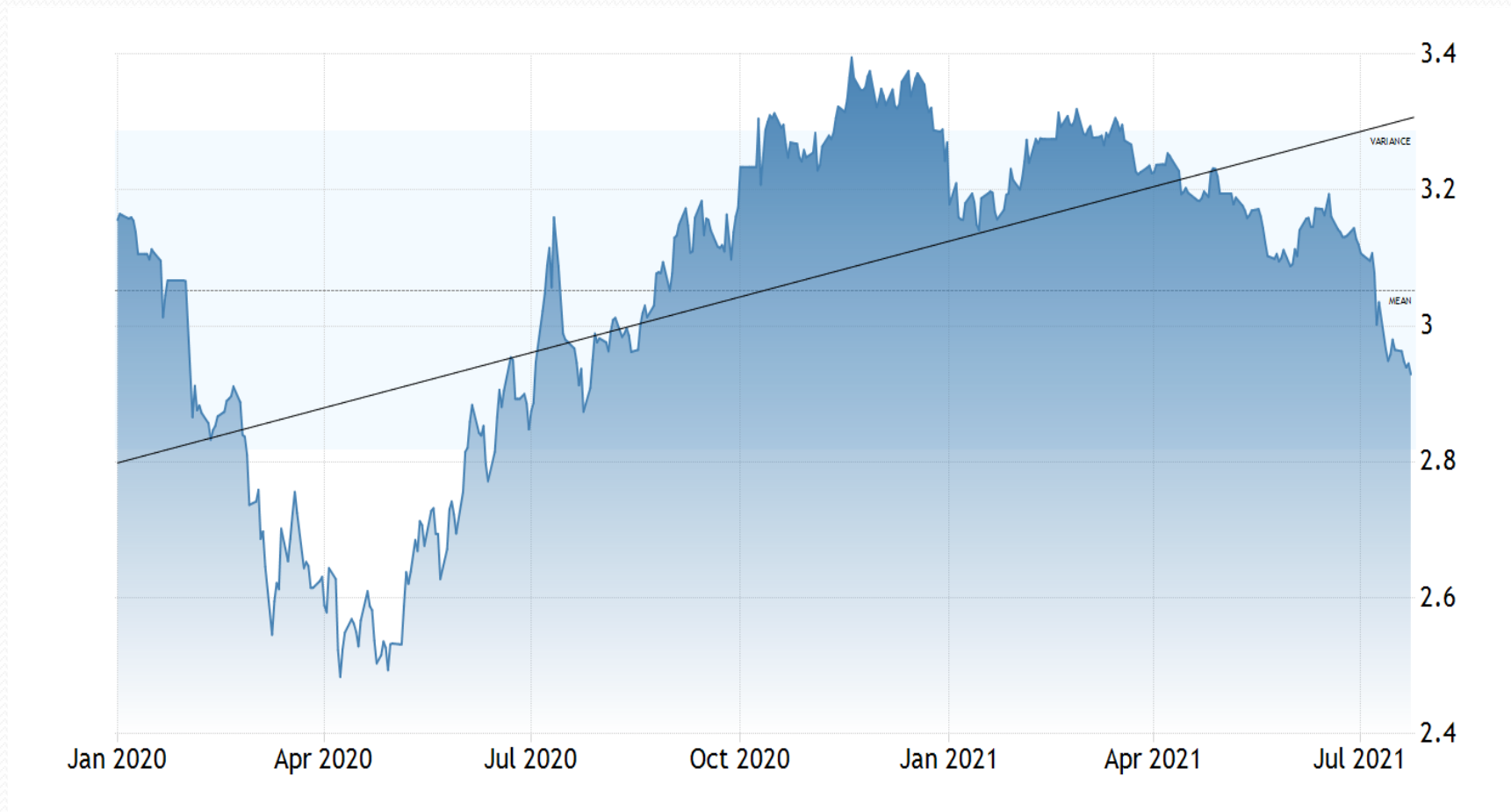
9. 日本の長期金利は再びゼロ近傍へ



10. 独長期金利はマイナス金利幅再び拡大



11. 中国の長期金利は低下傾向続く



12. ブレント原油価格は高値圏の推移



13. 金価格は一進一退の動き





完